

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-ア-①		再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
再生可能エネルギー電源比率	%	8.2	11.1			12.1	223.1%	目標達成の見込み	
			R3年度						
			計画値						
			-						
担当部課名	商工労働部産業政策課								
達成状況の説明									
再生可能エネルギー電源比率は1年後に実績値が確定する。直近の令和3年度の実績値は、再エネ電源の供給量の大幅増により、目標値を大きく上回って達成した。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	直近の令和3年度は、新たなバイオマス発電所の稼働により再エネ電源の供給量が大幅に増加したことにより、再生可能エネルギー電源比率が大幅に向上した。								
対応案									
引き続き、バイオマスも含めた再エネ設備等について、税制上の特例措置および補助事業による導入支援を行う等、再エネの導入拡大に取り組み、再生可能エネルギー電源比率向上を推進する。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-①	主な取組名	クリーンエネルギー導入拡大に係る調査等の推進	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	クリーンエネルギーの導入促進のため、県内に賦存する木くず等バイオマス資源の既存火力発電所での混焼利用について調査を1件実施した。				
要因分析	既存火力発電所における混焼利用拡大に向け、県内に賦存する未利用バイオマス資源の賦存量調査、高エネルギー農作物の生産試験、ペレット加工および集材システムの構築を図る必要がある。				
対応案	県内に賦存する未利用バイオマス資源等の燃料分析および集材システムの構築を推進するため、県内民間事業者に対し支援する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-①	主な取組名	税制上の特例措置による再エネ設備等の導入支援	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	民間事業者等が実施する再エネ設備等（電気業、特定のガス供給業）の税制上の特例措置について、17件の申請があった。				
要因分析	税制上の特例措置による再エネ設備等の導入を図るため、沖縄県クリーンエネルギー導入ワンストップ相談窓口を開設し、民間事業者等の再エネ関連設備に係る投資を促す税制上の特例措置の活用を促進した。				
対応案	民間施設等の再エネ関連設備に係る投資を促す税制上の特例措置の活用促進にむけて、次年度以降も相談窓口等を活用し、情報発信などの強化を図る。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-①	主な取組名	補助事業による再エネ設備等の導入支援	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	民間事業者が行う再エネ設備等に対する導入支援を実施し、離島において太陽光発電設備を1,473kW（約1.5メガワット）導入した。				
要因分析	一部離島では、太陽光発電などの急速な普及により接続可能量の上限に近づいていることから、変動性電源である太陽光発電を最大限利活用できる環境を整え、離島の再エネ導入の加速化を図る必要がある。				
対応案	本県の電力システムの課題を解決するため、エネルギーマネジメント技術の活用を促進し、変動性電源である太陽光発電等の再エネ導入拡大を図る。				

成果指標 検証票

施策名	1-(3)-イ-①		海洋環境を活用した再生可能エネルギーの導入促進					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
海洋再生可能エネルギーの商用実装化を行う可能性のある企業等の発掘数（累計）	件	3	3			1	-%	目標達成
			計画値					
			2	2	1			
担当部課名	商工労働部産業政策課							
達成状況の説明								
海洋再生エネルギーでの展開(実証事業を含む)を検討する企業に対し、課題やニーズに関するヒアリング調査を実施し目標を達成した。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	県内海域において海洋再生エネルギーにおける発電の実証事業を検討する企業等に対し、ヒアリング調査を行ったことから、計画通りとした。							
対応案								
海洋再生可能エネルギーの商用実装化を行う可能性のある企業等の発掘に向け、事業化の課題や企業のニーズを収集するため、引き続き、ヒアリング調査を行っていく。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-イ-①	主な取組名	海洋環境を活用した再生可能エネルギーの導入促進	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	海洋再生エネルギーでの展開(実証事業を含む)を検討する企業に対し、課題やニーズに関するヒアリング調査を実施した。				
要因分析	県内海域において海洋再生エネルギーでの展開(実証事業を含む)を検討する企業に対し、ヒアリングを行った。				
対応案	海洋再生可能エネルギーの商用実装化を行う可能性のある企業等の発掘に向け、事業化の課題や企業のニーズを収集するため、引き続き、ヒアリング調査を継続する必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	1-(3)-イ-②		海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた取組の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
海洋資源を活用した新事業に参入可能性のある企業等の発掘数（累計）	件	3	3			1	-%	目標達成	
			計画値						
			2	2	1				
担当部課名	商工労働部産業政策課								
達成状況の説明									
参入可能性のある企業等の想定リストをもとに民間企業3者に事業参入への意向の確認も含めたヒアリング調査を実施した。									
要因分析									
類型	説明								
⑥ その他個別要因	洋上風力発電については、国が定めた再エネ海域利用法に基づき、導入が進められている。導入にあたっては各種情報を整理・分析し候補地となる海域を選定する必要がある。								
対応案									
県内海域においては洋上風力導入にあたっての条件整理がされていないため、各種情報を収集し整理・分析を行う必要がある。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-イ-②	主な取組名	離島も含めた県内全域における関連施設の設置の検討	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	国が主体となって行っている調査・研究をはじめ、「海洋基本計画」や「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」等から政府及び各国の取組状況の整理を行った。				
要因分析	沖縄近海においては、海洋鉱物資源である銅や亜鉛などを含む海底熱水鉱床の賦損が確認されているため、政府や各国の動向を注視する必要がある。				
対応案	海洋資源を活用した新事業に参入可能性のある企業等の発掘に向け、引き続き、国の調査・研究等の情報収集を行っていく必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-イ-②	主な取組名	国の調査・研究等の情報収集等	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	国が主体となって行っている調査・研究をはじめ、「海洋基本計画」や「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」等から政府及び各国の取組状況の整理を行った。				
要因分析	沖縄近海においては、海洋鉱物資源である銅や亜鉛などを含む海底熱水鉱床の賦損が確認されているため、政府や各国の動向を注視する必要がある。				
対応案	海洋資源を活用した新事業に参入可能性のある企業等の発掘に向け、引き続き、国の調査・研究等の情報収集を行っていく必要がある。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-イ-②	主な取組名	海洋資源調査・開発支援拠点形成促進に向けた取組	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	研究機関や各事業者へのヒアリングを通して、県の支援拠点形成に対する意見や課題などの情報を収集した。				
要因分析	海洋資源開発の事業化・産業化に向けた課題（経済性や法規制、環境への影響など）の洗い出しについて、事業者と適宜相談しながら情報を整理したことで、効果的な可能性調査となった。				
対応案	沖縄近海に賦損する海洋資源について、国の調査や技術革新により事業化・産業化への課題が整理された場合に備え、情報の収集を引き続き行っていく。				

成果指標 検証票

施策名	1-(4)-エ-①	伝統的な技術・技法の継承と経営基盤の強化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
従事者一人あたりの工芸品生産額	百万円	1.6	1.6			1.9	0.0%	達成に努める
			R3年度					
			計画値					
			1.7	1.8	1.9			
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課							
達成状況の説明								
従事者一人あたりの工芸品生産額は、年度により増減はあるものの横ばい状況である。								
要因分析								
類型	説明							
⑪ 高齢化・後継者不足	県内工芸産業においては、本県の特色である、作業工程のほとんどが手作業であることや、経営形態が零細または個人工房が多くを占めることに加え、近年の労働者不足の影響も重なり、後継者を確保できず、高齢化が進んだことが要因と考えられる。							
⑮ その他個別要因	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、観光客数の大幅な減による需要の減少や休業などによる従業員（工芸従事者）などの退職があったことが要因と考えられる。							
対応案								
工芸従事者の生産額増加のためには、技術力やデザイン性の向上により品質および商品価値を高めつつ、製造工程の見直しや経営改善、販路開拓など多角的な支援を行う必要がある。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-エ-①	主な取組名	県工芸士の認定	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	優れた技術・技法を保持する工芸産業従事者を「沖縄県工芸士」として認定することにより、伝統工芸品を製造する者に励みを与えるとともに社会的評価の向上に繋がっている。				
要因分析	本取組自体は順調であるものの、産地組合、市町村に対し推薦依頼において、組合に所属していない工芸従事者について事業周知が十分でない点が課題となっている。				
対応案	市町村に対し、組合に所属しない工芸従事者、または工芸産地組合が形成されていないその他工芸品の工芸従事者の把握を促し、組合とも情報共有を図り、認定基準を満たす工芸従事者の推薦に繋げる。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-エ-①	主な取組名	工芸技術者の育成	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	基礎的・専門的な技術研修（織物、紅型、漆芸、木工）を行い、工芸技術者として人材育成を令和4年度は11ヵ月間行い、12名が修了した。漆芸の修了生が、おきなわ工芸の杜貸し工房に入居するなど、工芸技術者増として、成果指標へ寄与した。				
要因分析	県内在住者を中心とした工芸技術者を獲得するとともに、厳しい経済環境下で工芸を生業とすることに対して、経営基盤の強化が必要となる。				
対応案	引き続き人材育成に対する支援を実施するとともに、前年度以上に工房見学等を実施し、研修修了後の工芸技術者像をより具体的にイメージできるようにする。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	1-(4)-エ-①	主な取組名	技術講習等の実施	対応課 ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	<p>苧麻及び琉球藍関係事業者に対し、工芸原材料の品質安定化に向けた関係事業者間の意見や状況を共有するため、「苧麻栽培検討会」や「藍建て手法検討会」の計2回開催したことにより事業者間での情報交換による苧麻栽培・藍建て技術の向上に繋がり成果指標に寄与した。</p>			
要因分析	<p>藍、苧麻の栽培、製造方法等について手法の周知・検証を事業者と連携し引き続き行うとともに、今後は生産事業者当事者間でのネットワークづくりによる実践的な意見交換の場が必要。</p>			
対応案	<p>藍、苧麻について事業者間の意見交換、ネットワーク構築に向けた取り組みを引き続き検討する。</p>			
関連する主な取組				
施策番号	1-(4)-エ-①	主な取組名	おきなわ工芸の杜の活用	対応課 ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	<p>おきなわ工芸の杜では、県内各地の伝統工芸品を一堂に展示するとともに、貸し工房及び体験工房の見学や制作体験を実施しており、消費者と作り手との交流を広げ、本県伝統工芸の啓発普及と消費拡大を図ることで、成果指標である従事者一人あたりの生産額の増大を目指したが、目標値を達成できなかった。</p>			
要因分析	<p>「おきなわ工芸の杜の活用」における活動指標は達成しているものの、成果指標の達成には至っていない。おきなわ工芸の杜における取組を生産額の向上に効果的につなげていく必要がある。</p>			
対応案	<p>おきなわ工芸の杜において、作り手と異業種の交流の促進に加え、新たな市場開拓や商品開発、ビジネスモデルの創出までを見据え、様々な段階に対応した支援を行う。</p>			

成果指標 検証票

施策名	1-(4)-エ-②		伝統工芸を活用した感性に働きかける魅力的なものづくりの振興					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
工芸品生産額	百万円	2,502	2,374			3,007	-76.2%	達成に努める
			R3年					
			計画値					
			2,670	2,839	3,007			
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課							
達成状況の説明								
新型コロナウイルス感染症流行の影響で販売機会等が減少したほか、工芸産業従事者数が減少し、生産額は減となった。								
要因分析								
類型	説明							
⑪ 高齢化・後継者不足	県内工芸産業においては、本県の特色である、作業工程のほとんどが手作業であることや、経営形態が零細または個人工房が多くを占めることに加え、近年の労働者不足の影響も重なり、後継者を確保できず、高齢化が進んだことが要因と考えられる。							
⑥ その他個別要因	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、観光客数の大幅な減による需要の減少や休業などによる従業員（工芸従事者）などの退職があり、工芸品生産額が落ち込んだと考えられる。							
対応案								
工芸生産額の増加を図るため、製品開発力の強化及び販路の拡大等の取組を支援する。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-エ-②	主な取組名	工芸研究事業	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	工芸技術に関する試験研究の業務を遂行し、工芸業界にその成果を技術移転することで生産技術の向上および工芸製品の維持改善等を図り、工芸産業の振興と発展に寄与した。				
要因分析	県内の工芸業界は家内工業的な個人企業が多く、独自での技術開発は困難な状況にあるため、センターで研究開発を行い、その成果を県内工芸業界に技術移転、普及することにより、工芸産業の振興を図る必要がある。				
対応案	県内工芸産地および関連事業所との連携強化や情報共有、県外研究機関の研究やデータ等の分析に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-エ-②	主な取組名	販路拡大	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	東京銀座および沖縄県内にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催した。				
要因分析	毎年度、同時期・同場所で開催していることから、認知度も高くなり、会場は多くの来場者で賑わっている。しかし、染織等の反物・帯等を求める客（裕福層）が多くを占め、陶器・漆器・ガラス・染織小物等を購入する一般客の割合が少ない。				
対応案	インターネットやSNSを活用したPRに加え、来場者アンケートにより広報効果を検証し、既存の客層に加えた新規客層の集客へつなげるよう工夫する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-エ-②	主な取組名	展示会の開催	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	沖縄の優れた工芸品を公募し、工芸品を広く一般に紹介することにより、工芸品製造事業者の意欲の高揚や技術等の向上を図ることで、成果指標に寄与している。				
要因分析	「展示会」の開催についての活動指標は達成しているものの、新型コロナウイルス感染症流行の影響による観光客数の大幅な減少や、後継者不足、高齢化による生産数の減少など、他の要因によるところが大きい。				
対応案	引き続き、展示会の開催を行うとともに、成果指標の達成に向け、各種施策の推進に努める。				

成果指標 検証票

施策名	1-(5)-ア-④		首里城に関連する伝統技術の活用と継承						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
工芸技術研修（漆芸・木工）累計修了者数	人	573	580			584	175.0%	目標達成の見込み	
			計画値						
			577	580	584				
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課								
達成状況の説明									
<p>高度な技術を持った人材を育成するため、おきなわ工芸の杜の貸し工房や共同工房を活用し、若手工芸技術者に対して技術研修を行い、令和4年度は漆芸3名、木工4名が研修を修了した。研修修了者は累計で580名（漆芸248名、木工332名）となった。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	<p>県内2紙の情報誌や県広報課のSNS媒体を複数活用し研修生募集の周知を行い、漆芸・木工研修を実施することができた。なお、近年は首里城復元作業の影響で工芸に関心を持った人も多く、漆芸分野の応募者は多い傾向である。</p>								
対応案									
<p>引き続き人材育成のための研修を実施、人材の確保を行う。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-④	主な取組名	伝統工芸技術者（漆芸・木工）の育成	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	工芸振興センター移転後、初めての研修であったが、漆芸3名、木工4名が研修を修了し、計画値より上回った。				
要因分析	県内2紙の情報誌や県広報課のSNS媒体を複数活用し研修生募集の周知し、研修実施の目標件数を達成した。				
対応案	引き続き人材育成のための研修を実施し、人材を確保する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-④	主な取組名	戦災等により失われた琉球王国時代の文化遺産の復元	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	琉球王国時代の8分野（絵画・木彫・石彫・漆芸・陶芸・染織・金工・楽器）の手わざ（工芸技術）の模造復元品の製作と手わざの魅力を発信することを目的とした本取組を通して、工芸技術の調査研究等を進めることにより、伝統的な工芸技術の復元や継承に寄与しているものとする。				
要因分析	令和4年度は有識者からなる監修者会議等を18回開催して基本設計書を作成したところであり、事業計画に沿って模造復元品の制作に向けた調査研究等の取組が進んでいる。				
対応案	引き続き、本取組の事業計画に沿った琉球王国時代の8分野の模造復元品の制作を通して、伝統的な工芸技術の復元や継承に寄与していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-④	主な取組名	無形文化財工芸技術の保持団体・保存会等の伝承者養成事業の実施	対応課	文化財課
成果指標への寄与の状況	国（6団体）および県（3団体）指定無形文化財工芸技術等の保持団体・保存会等における伝承者養成事業の実施にあたり、事業報告書を精査し、所管する教育委員会等と連携できたため、適正な活動計画が実施された。				
要因分析	各保存会において伝承者養成事業を理解し、手厚い育成カリキュラムを実施しているが、その成果について、周知が十分行われていない部分がある。				
対応案	各保存会との連携をさらに強化し、本事業における成果の発信方法を工夫し、伝承者の確保と事業の周知を図る。				

成果指標 検証票

施策名	2-(7)-ア-③		安定的なエネルギー供給体制の確保						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
エネルギー自給率	%	2.7	3.4			3.7	233.3%	目標達成の見込み	
			R2年度						
			計画値						
			-						
担当部課名	商工労働部産業政策課								
達成状況の説明									
エネルギー自給率は2年後に実績値が確定する。直近の令和2年度実績値は、再エネ導入拡大や最終エネルギー消費量の減により、エネルギー自給率は増加し、目標値に大きく近づいた。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	直近の令和2年度は、再生可能エネルギーの導入が進み、分子となる県内算出エネルギー供給量が増えたことや、分母となる最終エネルギー消費量が減となったことにより、エネルギー自給率が増加した。								
対応案									
目標の達成のため、よりいっそう再エネの導入を推進すると共に、省エネについても働きかけることで、エネルギー自給率を高める。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-③	主な取組名	電気の安定的かつ適正な供給の確保	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	電気の安定的かつ適正な供給の確保は、分子となる県内産出エネルギー消費量の安定的な供給につながるため、エネルギー自給率の維持に寄与している。				
要因分析	電気の安定的かつ適正な供給の確保に取り組むことで、分子となる県内産出エネルギーが安定的に供給されることで、エネルギー自給率の維持に寄与している。				
対応案	海底ケーブルの新設・更新を行う事業者と協議を行い、より再エネの導入に取り組むことで、分子となる県内産出エネルギーを増加させ、エネルギー自給率を高める。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-③	主な取組名	県内産出エネルギーの利用拡大の推進	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	県産水溶性天然ガスの地産地消、同ガスに付随するかん水およびヨウ素の効率的な利活用を促進するため、利活用モデルについて調査を1件実施した。				
要因分析	県産水溶性天然ガスの利用拡大に向けた調査等に取り組むことで、分子となる県産産出エネルギーが安定的に供給されることで、エネルギー自給率の維持に寄与している。				
対応案	県産水溶性天然ガスの利用拡大に係る調査事業等に取り組むことで、より再エネの導入に取り組み、分子となる県内産出エネルギーを増加させ、エネルギー自給率を高める。				

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-ア-①		リゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
各種支援によりDXの取組が促進された企業数（累計）	社	25	25			100	-%	目標達成の見込み	
			計画値						
			50	75	100				
担当部課名	商工労働部ITイノベーション推進課								
達成状況の説明									
<p>企業のDX計画策定支援（15件）、企業のDX取組に対する補助（10件）、企業におけるデータ利活用に関する相談や、実証支援（15件）等を実施することで企業のDX取組の促進につなげ、R4年度の実績値は計画値を達成していることから、成果目標値の達成が見込まれる。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	企業のDX計画策定支援、企業のDX取組に対する補助、企業におけるデータ利活用に関する相談、実証支援等を行い、計画通りに進捗している。								
対応案									
<p>引き続き、県内企業に対してハンズオンや補助、企業におけるデータ利活用に関する相談や実証支援等により、企業DXの取組の促進に取り組んでいく。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ア-①	主な取組名	IT見本市の開催支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	<p>運営に係る負担金拠出や、実行委員会幹事として運営事務向きの調整・アドバイス等の支援することでIT見本市の開催を実現した。</p> <p>IT見本市において、IT企業と各産業の連携・共創に資するソリューションが多数展示され、マッチングの機会が創出されたことで、県全体のDXに向けた機運の醸成等が図られた。</p>				
要因分析	<p>ResorTech OkinawaWebサイトやSNSを活用し、DX事例を始めセミナー、支援メニュー等の情報を集約し継続的に情報発信することで、あらゆる産業のDXに向けた機運醸成を図った。</p> <p>県内の各産業団体等と連携を図り、見本市への来場者増につなげた。</p>				
対応案	<p>引き続き、IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図る。</p>				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ア-①	主な取組名	経営者向けDXセミナーの開催	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	<p>経営者向けにDXセミナーを開催することにより、企業のDXの取組の促進に寄与した。</p>				
要因分析	<p>DXセミナーを開催し、他社のDX事例紹介や企業のマッチングの機会を設けることにより、企業のDX取組の促進につなげることができた。</p>				
対応案	<p>引き続き、経営者向けセミナーの開催によりDXの普及啓発を図ることで、企業のDXに向けた取組の促進につなげる。</p>				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ア-①	主な取組名	ハンズオン支援等によるデジタルトランスフォーメーション(DX)促進	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	DX計画策定支援15社、企業のDXの取組に対する補助を10社支援することで、成果目標であるDXの取組が促進された企業数に寄与した。				
要因分析	専門家によるDX計画作成の伴走支援、各企業とIT企業とのマッチング、DXの取組に対する補助により、企業のDX取組の促進につなげることができた。				
対応案	引き続きハンズオン支援等の実施、補助金による支援により、より多くの企業にDXの取組を促す。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ア-①	主な取組名	オープンデータ活用基盤の構築及び活用促進	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	沖縄オープンデータプラットフォームを構築したうえで、企業におけるデータ利活用に関する相談・実証支援等により15件の利用事例を創出し、企業におけるDXの取組を促進した。				
要因分析	企業等へのヒアリング調査から把握したニーズにもとづき、データ収集やデータ利活用セミナーを行ったところ、企業の取組につながった。				
対応案	データ利活用に関する県内の成功事例の情報発信やセミナーによる企業のニーズ掘り起こし等により、データ利活用に取り組む企業の増加を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-ア-②		人材投資による生産性の向上						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数	件	20	20			99	-%	目標達成の見込み	
			計画値						
			46	73	99				
担当部課名	商工労働部産業政策課								
達成状況の説明									
<p>企業自らが経営課題に取り組むために実施する人材育成研修を7件支援し、地域企業の経営課題等の掘り起こし及び企業の成長に資する人材とのマッチング支援により13件の人材採用につなげた。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	企業による自主企画研修（人材育成研修）の経費補助に加え、補助的な伴走支援研修や専門家によるハンズオン支援を実施したことで、目標件数を達成するとともに、各企業に適切な支援を行うことができた。								
① 計画通りの進捗	県内企業に積極的に訪問し、経営課題等の掘り起こしと多様な就業形態による外部人材の活用を提案することで個々の企業のニーズに合わせた人材のマッチングを行うことができた。								
対応案									
<p>人材育成研修による経営課題解決の事例周知によりさらなる自主的な人材投資を促すとともに、人材マッチング支援については、外部人材活用を奨励する補助金の導入及び、前年度の企業訪問が少ない地域への訪問等により前年度を上回る件数を支援し、令和6年度目標値の達成を目指す。</p>									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ア-②	主な取組名	企業の人材育成研修への支援強化	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	県内企業の人材育成研修に対する経費補助や専門家によるハンズオン支援等を行うことで、企業自ら人材育成に取り組む体制整備に寄与した。				
要因分析	企業経営者を中心とした研修実施体制を前提として専門家支援等を行うことにより、費用補助に限らず、経営課題の解決（生産性の向上）を目的とした体制整備支援数の増加へとつながった。				
対応案	引き続き人材投資に積極的な企業に対する支援を実施するとともに、人材投資に対する意識が十分に高まっていない県内企業に対しても、人材育成に対する啓発を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ア-②	主な取組名	企業の成長に資する人材と地域企業とのマッチング支援	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	企業訪問による経営課題等の掘り起こしとマッチング支援を行ったことで、令和4年度は年間の目標値を超える13件の人材採用を達成し、成果指標へ寄与した。□				
要因分析	年間201件の県内企業へ積極的に訪問し、経営課題等の掘り起こしおよび企業のニーズに応じたさまざまな雇用形態による外部人材の活用を提案したことで、企業の生産性を向上させる人材への投資の推進につながった。□				
対応案	外部人材活用を奨励する補助金の導入および本島北部や離島などの前年度の企業訪問が少ない地域への訪問、マッチング方法等の効率化により前年度以上の実績を目指す。□				

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-イ-①		産業間連携強化等による生産性向上及び域内経済循環の促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
付加価値労働生産性（付加価値額/県内就業者数）	万円	641	596			660	未達成	目標達成の見込み	
			R2年度						
			計画値						
			647	654	660				
担当部課名	商工労働部マーケティング戦略推進課								
達成状況の説明									
<p>新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和2年度の県内総生産額が減少したため計画値を下回った。今後、コロナ禍からの景気回復を支える取組の強化が必要と考える。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞により、県内総生産額が減少したことが要因と考えられる。								
対応案									
<p>コロナ禍からの景気回復に向けた県内企業の効果的な取組の支援に努める。</p>									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(1)-イ-①	主な取組名	稼ぐ企業連携支援事業	対応課 マーケティング 戦略推進課
成果指標への 寄与の状況	稼ぐ企業連携支援事業のプロジェクト採択件数は計画値の10件となり、順調である。			
要因分析	プロジェクトの支援により企業の「稼ぐ力」を高めるためには、企業が自社分析等を行い効果的なプロジェクトを検証することが必要である。			
対応案	企業が自社分析を行いより効果的に自社の強みを生かした事業展開ができるようセミナー等を実施する。			
関連する主な取組				
施策番号	3-(1)-イ-①	主な取組名	産業間連携おきなわブランド戦略推進事業	対応課 マーケティング 戦略推進課
成果指標への 寄与の状況	おきなわブランド戦略の趣旨を官民に広げるために開催したセミナー及びワークショップの参加者は計画値の50名に対して95名の参加となり、順調である。			
要因分析	ブランド戦略により事業者の「稼ぐ力」を高めるためには、各事業者がマーケティング思考で自社の取組を進めていくことが必要である。			
対応案	事業者がマーケティング思考により取組を進められるようセミナーやワークショップを実施する。			

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-イ-③		食品関連産業と農林水産業の連携					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
食料品製造業の製造品出荷額	百万円	158,918	144,660			196,459	-114.1%	達成は困難
			R2					
			計画値					
			171,419	183,958	196,459			
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課							
達成状況の説明								
<p>経済産業省による「経済構造実態調査」の結果（調査年R3年以降）がR5年7月時点で未発表のため、R4年の達成状況については記載不可。ただし直近のR2年が基準年（R1）よりもマイナスとなっているため、取組の改善が必要になると見込まれる。</p>								
要因分析								
類型	説明							
⑩ 社会経済情勢	令和元年以降、県内製造業における従業者数が2年連続で減少しており、製造業従事者のうち約40%を占める食品製造業においても同様に減少したことによる人材不足が生じているものと推定される。（最新統計値はR3年）							
⑪ 社会経済情勢	新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞が影響していると考えられる。併せて観光客数の減少により、県内で消費される食料品が減少したことによると推定される。							
対応案								
<p>原料調達を担う農林水産分野において、産地育成やブランド力強化を進めるとともに、地産地消費等を通じた市場の拡大と、県産食材を活用した製品開発やその技術支援による競争力強化の取組を進める。また、農林水産分野及び製造現場における労働力の確保に課題があるため、それぞれ生産性の向上を図ること等を通し、成果指標の達成に取り組む。</p>								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-③	主な取組名	野菜産地（拠点産地）の育成強化	対応課	園芸振興課
成果指標への寄与の状況	技術実証については、普及機関との連携により県内全域5地区で実施できた。				
要因分析	事業効果の検証については、複数の栽培シーズンを通じた考察が必要であり、時間を要することから、年度内の実施が困難である。農業者の高齢化や労働力確保の困難さ、農地の減少等により、野菜生産全体の生産量は伸び悩んでいる。				
対応案	計画的な生産、出荷体制を強化するため、さらに生産者や出荷団体、市町村、県が連携し、産地の育成を支援する。また、それらの連携体制を強化するため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議等において共有する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-③	主な取組名	県産肥育牛のブランド力強化	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	肥育農家の導入する優良子牛に対し支援を実施し、肉用牛の出荷頭数の増加を図った。また、先進地域への視察し、ブランド力強化につながる取組について関係機関で情報を共有した。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症拡大により全国的に牛肉の取引価格および取引量が不安定な状況にある。また、飼料費高騰に伴い肥育素牛の導入頭数減少が懸念される。				
対応案	和牛生産の先進地から飼養管理方法、流通経路開拓、販売価格の形成などについて情報を収集し県内肥育牛のブランド力強化に取り組む必要がある。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-③	主な取組名	県内ホテル等での地産地消の推進	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	県産食材のマッチングを希望するホテルを募り、希望のあった14施設に対し、12月から県産食材2品目（具志頭産ジャンボピーマン）（豊見城市産トマト）のマッチングを実施した。				
要因分析	マッチングを実施した施設のうち2施設において、マッチング食材を活用した料理が利用客に提供され、更にそのうち1施設においては、マッチング食材2品目をメインとした地産地消フェア（約1か月間）の実施に繋がったことから、宿泊施設における県産食材の利用が促進されたと考える。				
対応案	引き続き、県産食材のマッチングを実施し、宿泊施設において県産食材の利活用を検討する機会を創出すること等を通じ、宿泊施設における県産食材の利用を促進する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-③	主な取組名	学校給食での地産地消の推進	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	学校給食での地産地消を推進するため、学校給食調理場に対し、3品目の県産食材のマッチングを実施し学校給食での提供に繋がった。その他、仕入・献立を決定する栄養教諭等に対する県産食材の調理法等の研修会や情報発信を実施した。				
要因分析	学校給食調理場に対する県産食材のマッチングや栄養教諭等に対する県産研修会等を通じ、学校給食における県産農林水産物の利用を促進することで、学校給食における県産食材の利用促進に繋がっている。				
対応案	引き続き、学校給食調理場に対する県産食材のマッチングを行うとともに、栄養教諭等に対する研修等を実施することで、学校給食における県産食材利用を促進する。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-③	主な取組名	産学官連携によるものづくり産業の高度化促進（食品製造業）	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	県内製造業者を中心とした連携体を実施する製品開発プロジェクトを3件（うち食品2件）採択するとともに、受託事業者によるハンズオン支援を行った。				
要因分析	製品開発から事業化までのタイムラグがあること、新型コロナウイルス拡大に伴う事業者の活動縮小などにより、数値目標を達成するのが難しい見込み。				
対応案	個別の製品開発プロジェクトへの補助に加え、広く製造業界を対象とした製品開発講座の開催とフォローアップを実施することで、製造業全体の底上げを図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-③	主な取組名	沖縄の特徴を活用した食品開発支援	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	農水産食品や発酵食品等に関する技術支援409件、食品加工や醸造、衛生管理等の研究を5テーマ実施し食品開発支援を行った。				
要因分析	技術支援や研究開発により県産柑橘を利用した果実酒や米飲料ミキなどが製品化され、沖縄の特徴を活用した食品開発につながった。				
対応案	引き続き、県産農水産物を利用した食品や伝統食品に関する技術支援や研究開発を行うことで、沖縄の特徴を活用した食品開発を支援する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-イ-④		魅力あるまちづくり・地域商業活性化に向けた環境整備						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
商店街の空き店舗率	%	7.8	9.8			9.7	未達成	目標達成の見込み	
			計画値						
			8.4	9.1	9.7				
担当部課名	商工労働部中小企業支援課								
達成状況の説明									
<p>商店街実態調査の公表値によると、沖縄県における令和4年の空き店舗率は9.8%となり、全国平均（令和3年）の13.6%より低い状況となっている。その一方、基準値（7.8%）を上回っており、商店街活性化に向けた環境整備に係る取組への継続的な支援が必要となっている。</p>									
要因分析									
類型	説明								
② 関係機関の調整進展	地域ぐるみの中小企業振興に取り組む連携体を支援することで、商店街を含む地域でのイベントや地域が必要とするセミナー等に取り組むきっかけで地域全体の活性化につながり、空き店舗数の減少に繋がった。								
対応案									
引き続き地域ぐるみの中小企業振興に取り組む連携帯を支援する。また、令和5年度は、地域商業エリアの魅力向上を目指す人材の育成を図るため、地域の課題解決にむけて事業化までの知識習得のための研修を実施するとともに、地域の「稼ぐ力」に繋がる活性化モデルの構築を図る。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-④	主な取組名	地域ビジネス力育成強化事業	対応課	中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	地域ぐるみの中小企業振興等に取り組む地域連携体の自立・持続化を図るため、地域連携体への取組への補助を行うとともに、連携体へのハンズオン支援を行うことで、地域の活性化に寄与した。				
要因分析	地域連携体の構成員だけでなく、地域の多くの事業者や住民を連携体のイベントや会議に参加してもらえよう広報誌やSNS等での呼びかけを行ったことで、地域の商店街に足を運びきっかけとなったと考えられる。				
対応案	地域連携体の取組へより多くの事業者を引き込むことで連携体の取組の持続化や多様化につながると考えられるため、引き続き、連携体の支援に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-④	主な取組名	商店街等活性化の支援	対応課	中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	商店街への地域住民等のニーズ調査をしたうえで商店街の活性化やリーダー育成につながる商店街活性化プランの策定を支援することで、商店街活動に関する意識が共有され、書店街を含む地域の活性化に寄与した。				
要因分析	商店街活性化プランを策定するにあたり、商店街や市町村担当職員が参加し、商店街・通り会へのニーズ調査をし、現在抱えている問題や商店街活動に関する意識の共有が出来た。				
対応案	令和5年度は、地域の課題解決にむけて事業化までの知識習得のための研修を実施することで人材育成を図るとともに、地域の「稼ぐ力」に繋がる活性化モデルの構築を図る				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-④	主な取組名	住民参加型都市計画マスタープランの策定の促進	対応課	都市計画・モノレール課
成果指標への寄与の状況	市町村のまちづくりに対する理解が深まった結果、住民にとってより身近でわかりやすい都市公園の計画策定に寄与した。				
要因分析	現状把握や情報共有等のため市町村都市計画担当との調整会議や意見交換の取り組みを行ったため。				
対応案	引き続き、現状把握や情報共有等のため市町村都市計画担当との県・市町村調整会議を1回実施する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-ウ-①		支援機関による経営改善の支援					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
1事業所当たりの従業員数	人	9.4	9.2			9.8	-200.0%	目標達成の見込み
			R3年度					
			計画値					
			9.5	9.7	9.8			
担当部課名	商工労働部中小企業支援課							
達成状況の説明								
<p>R3経済センサスによると1事業所あたりの従業者数は、9.2人で、前回H28調査時より0.6人増加しているところであるが、全国平均の11.2人に比べると2.0人低くなっている。県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。</p>								
要因分析								
類型	説明							
⑥ その他個別要因	中小企業を取り巻く環境は、コロナ禍による影響や物価高など厳しい状況が続いており、小規模事業者に対する支援や支援団体の体制強化につながる方策を研究・検討する必要がある。							
対応案								
<p>国や関係各機関の施策と連携しながら、小規模事業者に対する新たな支援や支援団体の体制強化につながる方策を研究、構築していくことで小規模事業者の経営基盤の強化につなげるよう努める。</p>								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-①	主な取組名	組織化指導事業	対応課	中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	令和4年度は8組合が新規設立し、計画値には及ばなかったものの、共同事業を行うことで、取引条件の改善が図られ、販売促進、資金調達の円滑化、情報・技術・人材・マーケティング等の充実、生産性向上等により成果指標へ寄与した。				
要因分析	コロナ禍や物価高騰等の影響により組合員数の減少・経営不振により解散する組合があり、また、令和4年度は新規設立が8組合で、計画値を下回ったことにより目標値には及ばなかった。				
対応案	事業者に対して中小企業組合制度のメリットの周知を図り、組織化の促進を強化する。また、経営不振又は休眠状態にある組合に対しては、組合活動の活性化に向けた指導・支援を強化する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-①	主な取組名	中小企業等経営革新強化支援事業	対応課	中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	実績値が目標値の6割となったことから、成果指標の実績値に与えた影響は限定的と推測される。				
要因分析	承認件数が減少した要因としては、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた事業者が目下、事業継続や業績回復を優先させたことにより、経営革新計画の承認申請が減少したことが主な要因と考えられる。				
対応案	経営革新計画承認のメリットを事業者にPRし制度の活用を促していく。また、各地域の商工会・商工会議所との連携を強化していく。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-①	主な取組名	小規模事業経営支援事業費	対応課	中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	県内全域（商工会未設置地区3村除く）において、随時相談・指導に取り組んでおり、管区内の小規模事業者に対して、68,752件の相談・指導を行うことで小規模事業者の経営基盤の強化につながった。				
要因分析	国や関係各機関の施策と連携しながら、小規模事業者に対する新たな支援や商工会等の体制強化につながる方策を研究、構築していくことで小規模事業者の経営基盤の強化につなげるよう努める。				
対応案	相談を受ける際、各種専門家と連携し、共同で支援にあたる等、経営指導員の資質向上とともに支援体制の強化につなげる取組を行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-①	主な取組名	中小企業支援センター事業	対応課	中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	窓口相談対応を丁寧に取り組むことで、事業者の間で紹介し合えたり、リピートする循環を生み出すことができている。相談件数の増加が企業の経営支援につながった。				
要因分析	企業ニーズに応じた体制の見直し等により、事業者が聞きたいことについての専門相談員を配置できている。				
対応案	すでに相談されている事業者に対しては、好循環を生み出すことができているので、今後はいかに新規相談者を獲得するかというところで支援センターや支援制度の周知機会を増やしていくことが考えられる。				

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-ウ-②	創業支援の充実						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
開業率	%	8.8	7.1			9.3	-850.0%	目標達成の見込み
			計画値					
			9	9.1	9.3			
担当部課名	商工労働部中小企業支援課							
達成状況の説明								
<p>中小企業白書2023によると、本県の開業率は全国で最も高い状況にある。今後、コロナ禍からの景気を持ち直しが進めばさらなる伸びが期待できる。</p>								
要因分析								
類型	説明							
⑫ 社会経済情勢	<p>コロナ禍中においては開業率の鈍化が見受けられるが、今後、コロナ禍からの景気を持ち直しが進めば順調に推移することが期待できる。</p>							
対応案								
<p>引き続き、制度融資による資金繰り支援など開業を促す取組を実施する。</p>								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-②	主な取組名	創業者支援資金貸付	対応課	中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	創業前から創業後5年未満までの創業期にある事業者を対象に融資による資金繰り支援を実施。				
要因分析	創業者支援貸付の実施件数は順調に推移しており、創業期にある事業者の資金繰りを支援している。				
対応案	引き続き資金繰り支援を実施し開業を促す。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-②	主な取組名	新事業分野進出資金貸付	対応課	中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	事業転換や経営の多角化に向けた取組を行う事業者を対象に、融資による資金繰り支援を実施する。				
要因分析	新事業分野進出資金貸付の実施件数は順調に推移しており、新たな事業活動を行う事業者の資金繰りを支援している。				
対応案	引き続き資金繰り支援を実施し、事業者の新たな取組を促す。				

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-ウ-③	企業成長のための資金調達及び環境変化への適応の円滑化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
廃業率	%	3.5	3.5			3.5	-%	目標達成
			R3年度					
			計画値					
			3.5	3.5	3.5			
担当部課名	商工労働部中小企業支援課							
達成状況の説明								
<p>コロナ禍による社会経済活動の停滞があった中、国や県による積極的な資金繰り支援などにより廃業率は低位に抑えられている。</p>								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	3年間実質無利子、保証料ゼロのいわゆるゼロゼロ融資など、特例的な資金繰り支援が実施されたことでコロナ禍においても廃業率は低位に抑えられた。							
対応案								
<p>特例的な資金繰り支援でコロナ禍中でも廃業率は低位に抑えられている一方、今後は債務が増加した事業者が廃業に至らないよう事業継続に向けた資金繰り支援が必要。</p>								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-③	主な取組名	機械類貸与制度原資貸付事業（融資枠）	対応課	中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	県が（公財）沖縄県産業振興公社の実施する機械類貸与制度事業に必要な資金を貸し付け、経営基盤の弱い中小企業者に対し機械類や設備を貸与することにより、廃業率の抑制に寄与した。				
要因分析	機械類貸与にあたり、無担保であること及び貸与機関（返済期間）が10年と長期のため、経営基盤の弱い中小企業者の負担軽減が図られ、廃業を抑制した。				
対応案	返済の負担から廃業に至らないよう、経営相談や専門家派遣等の公社の支援機能を活用した経営改善・資金繰り支援を継続して実施する必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-③	主な取組名	県単融資事業（融資枠）	対応課	中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	コロナ禍にあっては、3年間実質無利子、保証料ゼロのいわゆる「ゼロゼロ融資」など特例的な資金繰り支援を行うことで廃業率の抑制に寄与した。				
要因分析	コロナ禍の影響によって経済活動が停滞する中、特例的な資金繰り支援を行うことで廃業を抑制した。				
対応案	廃業に至る事業者は抑制された一方、今後は返済負担から廃業に至る事業者の増加が懸念される。事業継続に向けた取組に対する資金繰り支援が必要。				

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-ウ-④	事業承継・廃止に伴う経営資源の引き継ぎの円滑化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
後継者不在率	%	73.3	67.7			72.3	1,866.7%	目標達成
			計画値					
			73	72.6	72.3			
担当部課名	商工労働部中小企業支援課							
達成状況の説明								
<p>民間の調査会社による公表値によれば、後継者不在率は全国的に改善の傾向にあり、沖縄県における2022年の後継者不在率は67.7%となり、目標を上回る改善が見られた。その一方、いまだ全国平均（57.2%）を上回っており、事業承継の早期着手に係る取組の継続的な支援が必要となっている。</p>								
要因分析								
類型	説明							
② 関係機関の調整進展	国、県、商工指導団体などの関係機関が連携して、事業承継の早期着手に係る取組を支援したことにより、後継者不在率の改善に寄与した。							
対応案								
<p>引き続き、専門家等による事業承継への相談体制の構築等により、第三者への承継などさまざまなニーズに対応する事業承継を支援するとともに、事業承継に必要な費用等の補助や事業承継税制の周知により、円滑な事業承継が図られるよう取り組む。</p>								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-④	主な取組名	小規模事業者等に対する事業承継の初期対応支援	対応課	中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	商工団体等の事業承継支援の取組を促進することにより、中小企業の事業承継対策の早期着手に寄与した。				
要因分析	コロナ禍にあって、コロナ関連融資の借入も含め、自社事業の将来性に改めて向き合った中小企業が多いものと考えられる。				
対応案	後継者の不在に加え、経営環境の悪化により事業継続を断念する黒字廃業も一定数あると考えられることから、引き続き、第三者承継も含めた事業承継の支援に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-④	主な取組名	事業承継推進事業	対応課	中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	中小企業の事業承継の実行に係る取組を補助することにより、中小企業の事業承継対策の早期着手に寄与した。				
要因分析	コロナ禍にあって、コロナ関連融資の借入も含め、自社事業の将来性に改めて向き合った中小企業が多いものと考えられる。				
対応案	後継者の不在に加え、経営環境の悪化により事業継続を断念する黒字廃業も一定数あると考えられることから、引き続き、第三者承継も含めた事業承継の支援に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(1)-ウ-④	主な取組名	事業承継税制（贈与税・相続税）	対応課 中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」に基づく税制支援の前提となる認定を行うことで、中小企業の事業承継対策の早期着手に寄与した。			
要因分析	平成30年度税制改正において事業承継税制が大きく改正し、大幅に拡充された10年間限定(令和9年12月31日まで)の特例措置により、当制度を利用する事業者が増加したものと考えられる。			
対応案	当制度を利用する上で必要な認定支援機関とも連携し、引き続き当制度の周知を図る。			

成果指標 検証票

施策名	3-(10)-イ-①		個性的で魅力のある特産品開発支援						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
工芸品生産額（離島）	億円	7.2	5.8			8.7	-280.0%	達成に努める	
			R3年						
			計画値						
			7.7	8.2	8.7				
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課								
達成状況の説明									
離島の工芸品生産額は、基準値（R2年度）より大きく減少している。									
要因分析									
類型	説明								
⑥ その他個別要因	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、観光客数の大幅な減による需要の減少や休業等による従業員（工芸従事者）などの離職があり、工芸品生産額が全体的に落ち込んだことが原因と考えられる。								
⑦ 人手・人材の確保	県内工芸産業においては、作業工程がほとんど手作業であることや、経営状態が零細かつ個人工房が多くを占めており、工芸従事者の高齢化や離職が進んだことが原因と考えられる。								
対応案									
新規の工芸従事者を確保し、技術・技法の伝承や、事業者として定着するための販路拡大や経営改善等の多角的な支援を行う必要がある。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(10)-イ-①	主な取組名	技術講習等の実施	対応課 ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	<p>苧麻及び琉球藍関係事業者に対し、工芸原材料の品質安定化に向けた関係事業者間の意見や状況を共有するため、「苧麻栽培検討会」や「藍建て手法検討会」の計2回開催したことにより事業者間での情報交換による苧麻栽培・藍建て技術の向上に繋がり成果指標に寄与した。</p>			
要因分析	<p>藍、苧麻の栽培、製造方法等について手法の周知・検証を事業者と連携し引き続き行うとともに、今後は生産事業者当事者間でのネットワークづくりによる実践的な意見交換の場が必要。</p>			
対応案	<p>藍、苧麻について事業者間の意見交換、ネットワーク構築に向けた取り組みを引き続き行う。</p>			
関連する主な取組				
施策番号	3-(10)-イ-①	主な取組名	担い手の育成	対応課 ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	<p>宮古及び八重山地区の産地組合への補助額は、令和4年度は1,239千円であり、各地区ともに3名を育成し、後継者の育成・確保に貢献しており、成果指標である工芸品生産額の増に寄与している。</p>			
要因分析	<p>「担い手の育成」における活動指標は達成しているものの、新型コロナウイルス感染症流行の影響による観光客数の大幅な減少や、後継者不足、高齢化による生産数の減少など、他の要因によるところが大きい。</p>			
対応案	<p>後継者育成事業によって育成する人数の維持・拡大及び、その後従事者として定着できるよう販路開拓等の事業支援を行うとともに、成果指標の達成に向け各種施策の推進に努める。</p>			

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-ア-①		総合的な就業支援						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
就業率（年平均値）	%	60	60.7			60.1	達成	目標達成の見込み	
			計画値						
			60	60.1	60.1				
担当部課名	商工労働部雇用政策課								
達成状況の説明									
<p>求職者等への支援については、「グッジョブセンターおきなわ」における生活から就職までのワンストップ支援や地域の特性等に応じたマッチング機会の提供など、求職者等のニーズに沿ったきめ細かな支援を行い、また、事業主に対しては、事業主向けの窓口相談、巡回相談等により各種雇用支援制度の周知や有効活用を促進するとともに、企業における人材の定着に向けた支援に取り組んだ結果、就業率60.7%と計画値を達成した。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	県内各県域における求人企業開拓や、合同就職説明・面接会等の実施、総合就職支援拠点（グッジョブセンターおきなわ）における各種就労支援を行うことにより、就業率の向上に繋がった。								
③ 周知・啓発の効果	中小企業等の事業主に対し、事業主向けの窓口相談、巡回相談等により各種雇用支援制度の周知や有効活用を促進するとともに、企業における人材の定着に向けた支援に取り組むことにより、就業率の向上に繋がった。								
対応案									
<p>R6年度の目標値の達成に向け、求職者等のニーズに沿ったきめ細やかな支援のほか、ハローワークや福祉分野等の関係機関と連携し、就職困難者等の生活の安定と就職のための支援に取り組むとともに、産業振興や働きやすい環境づくり等により多様な雇用機会の確保を促進していく。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(11)-ア-①	主な取組名	沖縄型総合就業支援拠点の運営	対応課 雇用政策課
成果指標への寄与の状況	沖縄型総合就業支援拠点（グッツジョブセンターおきなわ）において、若年者や女性、生活困窮者、事業主など、利用者のさまざまなニーズに対応した生活から就労までのサービスを提供することで、就業率の維持・向上に寄与していると考えられる。			
要因分析	センターの総合窓口で専門のコーディネーターを配置することにより、利用者を適切な機関へつなぐことや、関係機関の情報提供すること等により、就業率の向上につながっていると考えられる。			
対応案	今後さらに就業率を向上させていくため、常に利用者の傾向やニーズ等を把握し、適切な支援を実施していく。			
関連する主な取組				
施策番号	3-(11)-ア-①	主な取組名	地域巡回によるマッチング機会の提供	対応課 雇用政策課
成果指標への寄与の状況	雇用のミスマッチを解消するため、県内各圏域においてきめ細かいマッチングの機会を提供することで、雇用機会の確保と多様な人材の活躍が促進され、就業率の向上に寄与していると考えられる。			
要因分析	各圏域ごとに求人企業と求職者のマッチング機会を提供するだけでなく、求職者および求人企業双方にマッチングを高めるためのセミナーを実施することにより、就業率の向上につながっていると考えられる。			
対応案	今後さらに就業率を向上させていくため、採用マーケットの状況を把握し、求職者のニーズに応じたきめ細かいマッチング機会を提供していく必要がある。			

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-①	主な取組名	各種雇用支援制度の周知及び有効活用の促進	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	相談窓口の設置等により、相談者の状況に最も適した雇用支援制度の紹介や活用の助言等2,574件の相談対応を行うことで、企業の新規雇用や労働環境整備が促され、就業率の向上に寄与していると考えられる。				
要因分析	対面相談のほか、電話相談、オンライン相談の実施、北部・離島地域における巡回相談を行うことで、より多くの相談に対応でき、就業率の向上につながっていると考えられる。				
対応案	相談対応の拡充を図るため、企業へ直接訪問して相談に対応する「訪問相談」を実施し、より多くの事業主へ相談対応を行っていく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-ア-②	高齢者が活躍できる環境づくり						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
65歳以上就業率（年平均値）	%	23.1	24.1			23.7	500.0%	目標達成の見込み
			計画値					
			23.3	23.5	23.7			
担当部課名	商工労働部雇用政策課							
達成状況の説明								
令和4年の65歳以上就業率は24.1%となっており、計画値および目標値を上回っている。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	専門家による高齢者雇用支援施策に関するセミナーや、各圏域ごとに求人企業と求職者のマッチング機会を提供する事業の実施により、企業の高齢者雇用への意識啓発を促し、65歳以上就業率の向上につながった。							
③ 周知・啓発の効果	沖縄県シルバー人材センター連合に対する支援により、地域における多様な雇用・就業機会の確保するためのシルバー人材センター事業の啓発・普及活動等が促進され、65歳以上就業率の向上につながった。							
対応案								
65歳以上の就業率は順調に向上しているが、今後も急速に進展していく超高齢化社会へ対応するため、県だけではなく、(公財)産業雇用安定センターやハローワーク等の関係機関との連携により高齢者雇用の促進に効果的に取り組んでいく必要がある。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-②	主な取組名	再就職を希望する高齢者への支援、企業の高齢者雇用への意識啓発	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	70歳までの就業機会の確保が努力義務になったことに伴い、事業主による雇用・就業機会の確保を促進するための支援に関する情報や、地域ごとの実状に合わせた高齢者の再就職に関する支援が求められている。				
要因分析	社会保険労務士等の専門家による高齢者雇用支援施策に関するセミナーや、各圏域ごとに求人企業と求職者のマッチング機会を提供する事業の実施により、65歳以上就業率の向上に寄与していると考えられる。				
対応案	今後さらに65歳以上就業率を向上させるため、70歳までの就業機会確保措置の努力義務があることや、高齢者を雇用する際に活用できる助成金制度について周知広報を行うことで必要な事業者・個人への支援を進める。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-②	主な取組名	シルバー人材センター等への支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	70歳までの就業機会の確保が努力義務になったことに伴い、高齢者が地域で働ける場や社会を支える場の拡大を図り、地域における多様な雇用・就業機会の確保するため、シルバー人材センターへの支援が求められている。				
要因分析	シルバー人材センター事業の啓発・普及活動等を促進している沖縄県シルバー人材センター連合に対する支援により、65歳以上就業率の向上に寄与していると考えられる。				
対応案	引き続き沖縄県シルバー人材センター連合に対する支援によりシルバー人材センター事業の啓発・普及活動等を促進するとともに、公共からの事業発注確保を促すことで就業機会の拡大を図り、会員数の増加につなげていく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-ア-③		障害者の雇用の場の創出と働きやすい環境づくり						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
障害者実雇用率	%	2.86	2.97			2.98	275.0%	目標達成の見込み	
			計画値						
			2.9	2.94	2.98				
担当部課名	商工労働部雇用政策課								
達成状況の説明									
<p>令和4年度の沖縄県の障害者実雇用率は2.97%と令和4年度時点の法定雇用率2.30%を超える水準で、全国1位であり令和6年度の目標値は達成見込みである。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	障害者雇用促進のため県内6カ所の障害者就業・生活支援センターへ障害者雇用開発・定着支援アドバイザー各1名を配置し、障害者新規雇用の企業開発及び既に勤務している障害者の定着支援を行うことにより障害者実雇用率の維持向上につながった。								
③ 周知・啓発の効果	障害者雇用理解促進事業により県民への障害者雇用に係る啓発セミナーの開催や企業向けセミナー等により障害者雇用の優良事例の周知を行うなど、県民及び事業者への障害者雇用に係る理解促進に取り組んだことにより障害者実雇用率の向上につながった。								
対応案									
<p>障害者実雇用率は全国1位となっているが、法定雇用率適用事業者およそ1000事業者のうち約4割は法定雇用率を達成できていない状況である。引き続き障害者雇用リーフレットの配布および県民・事業者への啓発セミナー等を通して実雇用率の向上を目指す。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-③	主な取組名	職場適応訓練	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	職場適応訓練により障害特性を理解したうえで雇用できる機会を提供することで、雇用および定着を支援し、障害者実雇用率の維持向上へ寄与していると考えられる。				
要因分析	近年では国が実施する雇用および定着の促進を目的とする事業を活用する事業所が増加しているが、年10名前後の雇用実績があり障害者実雇用率の維持向上へ寄与していると考えられる。				
対応案	特に6ヵ月以上の職場適応訓練が必要と思われる職種および訓練生に重点を置いた制度周知を行うことで必要な事業者・個人への支援を進める。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-③	主な取組名	障害者雇用に取り組む企業開拓・支援や障害のある方の就労定着支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	感染症の影響や人材確保等の問題により障害者雇用企業の開発および定着支援の目標値達成状況はやや遅れの状況だが、取組内容が直接的に実雇用率の維持向上に寄与していると考えられる。				
要因分析	障害者雇用開発・定着支援アドバイザーのすでに就業している障害者の離職防止により実雇用率の維持および雇用開発により実雇用率の向上に寄与していると考えられる。				
対応案	地域により人材確保に課題があるため、中間検査等の際に人材確保の状況を確認し、必要な対応を求めることにより各圏域で安定的な支援を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-③	主な取組名	障害者雇用についての周知啓発	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	実雇用率の向上には県民および企業双方が障害者雇用の進め方等の理解が必要である。本事業では障害者雇用のリーフレットの作成、啓発セミナーおよび障害者雇用の優良事例が学べる企業向けセミナー等により実雇用率の向上に寄与していると考えられる。				
要因分析	企業向けセミナーおよび啓発セミナーの実施により障害者雇用への理解促進が図られたことにより障害者実雇用率の向上へ寄与したと考えられる。				
対応案	令和6年、令和8年と法定雇用率の拡大および法定雇用率適用事業所の拡大が予定されていることから、引き続き法定雇用率未達成企業へ障害者雇用の取組方法および相談窓口等を周知するリーフレットを配布する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-ア-④		外国人材の受入環境の整備						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
外国人労働者数	人	10,498	11,729			12,800	160.5%	目標達成の見込み	
			計画値						
			11,265	12,033	12,800				
担当部課名	商工労働部雇用政策課								
達成状況の説明									
<p>令和4年度は、定住外国人向け職業訓練コースを設定できなかったものの、新型コロナウイルス感染症の水際対策が緩和されて外国人数が増加したこともあり、外国人労働者数は11,729人と、前年より1,231人増加した。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	企業の人手不足により外国人雇用のニーズは高く、また、新型コロナウイルス感染症の水際対策が緩和されたことから、計画通りに外国人労働者が増加した。								
⑤ 周知・啓発不足等	定住外国人向けの職業訓練コースは受講者を定住外国人に制限するため、受講生が集まらなると企業に判断されて、応募企業がなく、コースを設定できなかった。								
対応案									
<p>今後は、外国人労働者の住居確保に関する課題が増えると思込まれるため、企業等へのヒアリングにより課題を的確に把握して、外国人が安心して働ける環境づくりを推進する。</p> <p>また、外国人労働者が増えることにより、定住外国人が増加し、転職時の職業訓練のニーズが増えることも想定されるため、定住外国人向け職業訓練コースを公募する場合は、一般の訓練実施企業にも検討を依頼して、コースを設定し、早期就職を支援する。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-④	主な取組名	外国人雇用に関する現状、課題の把握	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	外国人雇用の課題を把握し、令和5年度に企業向けの相談を実施する事業を開始することができた。				
要因分析	令和4年度は調査のみとなったが、関係機関と課題を共有することができた。				
対応案	企業等へのヒアリングを継続して実施し、外国人雇用の課題を的確に把握することで、外国人が安心して働ける環境づくりを推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-④	主な取組名	離職者等再就職訓練事業（定住外国人向けコース）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	定住外国人を対象とする職業訓練コースを公募したが、応募企業がなく、コースの設定ができなかったため、成果指標へ寄与することができなかった。				
要因分析	定住外国人でも他に設定している訓練コースを受講できるため、受講者を定住外国人に制限した訓練コースは受講生が集まらなると企業が判断し、応募がないものとする。				
対応案	定住外国人向けコースを公募する際には、周知拡大のため、企画提案公募説明会等において一般コースにて職業訓練を実施している企業に向けて、当該コースの設定検討を依頼する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-ア-⑤		駐留軍等労働者の雇用対策の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
駐留軍用地の返還に伴い離職を余儀なくされる駐留軍等従業員の再就職率		-	-			求職者のうち、3年以内に再就職した人の割合 100%	-%	達成に努める	
			計画値						
			-	-	-				
担当部課名	商工労働部雇用政策課								
達成状況の説明									
<p>直近3年間（令和2年度～4年度）において、駐留軍用地の返還等に伴う人員整理等が行われていない。日米両政府から、今後の人員整理の予定等についても示されていないことから、駐留軍等労働者への再就職支援等を実施していないが、今後、詳細が明らかになった場合は、具体的な再就職支援等を実施する。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑥ その他個別要因	本県には、国内の駐留軍等労働者全体の約35%を占める約9,000人がおり、大規模な人員整理が発生すれば、再就職・自活の道は容易ではない。								
⑮ その他個別要因	沖縄統合計画に基づく嘉手納飛行場より南の6施設・区域の返還や約4,000人の米海兵隊要員の沖縄からグアムへの移転が日米両政府から発表されており、今後駐留軍用地の返還等に伴う離職者等の増加が懸念される。								

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案

駐留軍等労働者の雇用対策については、直接の雇用主である国が責任を持って取り組むよう要請するとともに、県においても、国や関係団体等と連携を密にしながら、情報収集等に努め、駐留軍用地の返還等に伴う人員整理等の詳細が明らかになった場合は、速やかに再就職支援が行えるよう取り組んでいく。

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-イ-①		柔軟な働き方の推進のための環境整備						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
テレワーク実施率	%	22.2	26.6			27	275.0%	目標達成	
			計画値						
			23.8	25.4	27				
担当部課名	商工労働部労働政策課								
達成状況の説明									
<p>コロナ禍3年目を迎え、テレワークを導入している企業も増えているものの、多様で柔軟な働き方の普及促進を図るため企業向けテレワークの活用を図るセミナーの開催を行ったところ、18名の参加企業があった。また、県広報誌「労働おきなわ」によりワークライフバランス認証企業の紹介を通してテレワーク導入好事例の周知を行った結果、R4年度の計画値を達成した。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	新型コロナウイルス感染拡大防止対策の手段として、テレワーク実施が広がったことに加え、柔軟な働き方の普及促進を図った結果、テレワーク実施の促進に繋がっている。								
対応案									
<p>テレワークを導入している企業も増えている中、テレワークのルールが曖昧で生産性が上がらない企業も存在することからテレワーク導入時の在宅環境や適性判断、パフォーマンスの上がる運用方法など効果的なセミナーを開催する。また、引き続き広報誌等によりテレワーク実施による好事例の情報提供を行ってテレワーク実施の促進を図る。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-イ-①	主な取組名	ワーク・ライフ・バランス定着支援事業（セミナー）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	テレワークの活用を図るセミナーの開催を行ったところ、18名の参加企業があり、テレワーク実施の促進を図られ、計画値の達成に寄与した。				
要因分析	セミナーの開催により、テレワーク導入への理解が深まり、テレワーク実施の促進が図られ、計画値の達成に繋がった。				
対応案	テレワーク導入時の在宅環境や、パフォーマンスの上がる運用方法などに課題がある企業のニーズを把握し、課題克服に向けた効果的なセミナーを開催することにより、一層のテレワーク実施の促進が図られる。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-イ-①	主な取組名	労働福祉推進事業（労働おきなわ）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	季刊誌「労働おきなわ」にてワークライフバランス認証企業の紹介を通してテレワーク導入好事例の周知を行った結果、R4年度の計画値を達成した。				
要因分析	テレワーク導入好事例の周知によるテレワークを行った結果、テレワーク導入への理解が深まり、テレワーク実施の促進が図られ、計画値の達成に繋がった。				
対応案	今後とも計画通りに年4回季刊誌発行にテレワーク導入好事例の周知を入れることでテレワーク導入への理解が深め、テレワーク実施の促進を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-イ-②		働きやすい環境づくり						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
ワーク・ライフ・バランス認証企業数（累計）	社	100	106			127	66.7%	達成に努める	
			計画値						
			109	118	127				
担当部課名	商工労働部労働政策課								
達成状況の説明									
<p>県内企業19社への専門家派遣や労働相談を実施した結果、令和4年度は、新たに6社ワーク・ライフ・バランス認証企業となり、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業を支援できた。</p> <p>だが一方で、人手不足や新型コロナウイルス感染症対策等ワーク・ライフ・バランス推進の妨げとなった外的要因により、ワーク・ライフ・バランス認証企業数は目標値を達成できなかった。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑦ 人手・人材の確保	県調査によると、ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題として、「人手が足りない又は交代要員の確保が困難」と答えた企業が42.1%と最も高く、人手不足の深刻化がワーク・ライフ・バランス推進の妨げとなっている。								
⑫ 社会経済情勢	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ワーク・ライフ・バランス推進の取組が難しい状況にあった。								
対応案									
ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題として、「人手が足りない又は交代要員の確保が困難」が挙げられており、ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む事で生産性が下がると考えている企業があることから、生産性向上についてもアドバイスできる中小企業診断士等を活用した専門家派遣を行う。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-イ-②	主な取組名	ワーク・ライフ・バランス定着支援事業（専門家派遣）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	ワーク・ライフ・バランス認証取得支援のため、19社へ専門家を派遣することで、ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む企業を支援した。				
要因分析	人手不足や新型コロナウイルス感染症対策等ワーク・ライフ・バランス推進の妨げとなった外的要因により、ワーク・ライフ・バランス認証企業数は目標値を達成できなかった。				
対応案	ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む事で生産性が下がると考え、認証企業数が伸び悩んでいることから、生産性向上についてもアドバイスできる中小企業診断士等を活用しアドバイスの幅を拡充する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-イ-②	主な取組名	労働相談事業（労働相談）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	労働相談の実施により、事業主の職場環境改善の意識向上や労働者の働き方に対する意識改革が促進され、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取り組み支援に寄与した。				
要因分析	当該年度において計画を上回る実績値を達成し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取り組みを推進している。				
対応案	当該年度において計画を上回る実績値を達成し、引き続き取組を推進する。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(11)-イ-②	主な取組名	沖縄県の契約に関する取組方針の進捗管理	対応課 労働政策課
成果指標への寄与の状況	公契約条例取組方針の各部局実施状況の進捗管理を行うことで、契約先である民間企業の安定的な労使関係を形成することに繋がり、ワークライフバランスの実現に寄与している。			
要因分析	公契約条例取組方針の各部局実施状況の進捗管理を行うことで、契約先である民間企業の安定的な労使関係を形成することに繋がり、ワークライフバランスの取り組みを推進している。			
対応案	令和6年度の契約に新たな取組を反映させることができるよう、令和5年度は進捗状況調査の実施時期を早める。			

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-イ-③		非正規雇用労働者の待遇改善						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
県内企業の非正規雇用労働者への労働条件 通知書の交付率	%	83.5	60.6			88.5	-1,347.1%	達成に努める	
			計画値						
			85.2	86.8	88.5				
担当部課名	商工労働部労働政策課								
達成状況の説明									
<p>ソフト交付金事業により、平成28年度から13~15企業に対し、社会保険労務士などの専門家を派遣して、非正規労働者に関する就業規則の作成や労働条件通知書の交付に関してアドバイスを行っている。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑤ 周知・啓発不足等	10人未満の事業所の労働条件通知書交付率が37.1%と低くなっているため。								
対応案									
<p>小規模事業所への周知啓発を強化していく。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-イ-③	主な取組名	非正規労働者処遇改善事業（使用者向けセミナー）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	正規労働者と非正規労働者との間の不合理な待遇差の解消。				
要因分析	使用者に対し労働環境改善セミナー等を実施することで、労働者の処遇改善につながっていると考えられる。				
対応案	引き続きセミナーを実施し、使用者が自発的に労働者の処遇改善に取り組めるようにしていく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-イ-④	正規雇用の促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
正規雇用者（役員を除く）の割合	%	61.3	60.3			61.9	-500.0%	達成に努める
			計画値					
			61.5	61.7	61.9			
担当部課名	商工労働部雇用政策課							
達成状況の説明								
<p>正規雇用者（役員を除く）の割合は令和4年平均で60.3%となっており、基準値を下回り、計画値を達成できなかった。特に若年者の正規雇用割合が全国と比べて低くなっており、取り組みの改善が必要である。</p>								
要因分析								
類型	説明							
⑫ 社会経済情勢	新型コロナウイルス感染症の影響等により、経営的課題から正規雇用に取り組めない企業が多いことや、非正規雇用で就職する新規学卒の割合が高いことなどが、計画値を達成できなかった要因と考えられる。							
⑤ 周知・啓発不足等	正規雇用がもたらす効果について、企業への普及啓発が充分でない。また、正規雇用に取り組みたい企業に対して、支援施策の周知不足等により十分なサービス供給ができていない。							
対応案								
<p>正規雇用に取り組む企業への専門家派遣や職場定着等への助成の実施、正規雇用に関するセミナー開催等の取り組みを行いながら、成果指標に関連する若年者活躍促進に関する事業や、企業の稼ぐ力に関する事業と連携を強化して効果的な取り組みを図っていく。</p>								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-イ-④	主な取組名	企業への専門家派遣や研修費用助成	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	正規雇用に取り組む企業44社に対して、専門家派遣や研修費の一部助成の実施により、115人の正規雇用拡大が図られた。				
要因分析	企業の研修計画見直しやオンライン研修の普及により、宿泊費を伴う研修や長期間での研修が減少し、正規雇用拡大者数が伸び悩んだ。				
対応案	交通費および宿泊費に対する助成金事業を廃止し、新たな助成金事業の活用を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-イ-④	主な取組名	企業の人材確保支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	正規雇用に取り組む中小企業38社に対して、専門家派遣や合同説明会の開催により、47人の正規雇用採用が図られた。				
要因分析	人材確保、採用活動に課題を抱えている企業が多く、本事業のニーズが高いことから支援企業数の増加につながったが、企業体制が脆弱なため、相談支援が進まないケースがあった。				
対応案	企業内における適正な実施体制の整備、経営者の意識向上等を図りながら、より効果的に本事業を実施し、さらなる正規雇用拡大に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-イ-④	主な取組名	若年者の正規雇用及び定着への支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	若年者を正社員雇用後、定着につながる取り組みを行った中小企業21社に対して助成金を支給し、29人の定着が図られた。				
要因分析	若年者の非正規雇用割合は依然として高く、その要因として高い離職率等が考えられるため、定着につながる取り組みを強化する必要がある。				
対応案	助成金の要件を見直し、職場定着・人材育成に係る経費の一部助成を行い、より定着支援等に強化した事業の実施を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-ウ-①		若年者の就業・定着の促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
若年者（30歳未満）の完全失業率	%	6.8	6			5.9	266.7%	目標達成の見込み	
			計画値						
			6.5	6.2	5.9				
担当部課名	商工労働部雇用政策課								
達成状況の説明									
令和4年の若年者（30歳未満）の完全失業率は6.0%と、計画値6.5%を下回っており、令和6年度の目標値5.9%を達成見込みである。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	沖縄県キャリアセンターにおける総合的支援、大学等関係機関と連携した新規学卒者向けの就職支援、座学研修と職業訓練を組み合わせたマッチング支援等の就業促進と定着促進の取組により、若年者の完全失業率の低下につながった。								
② 社会経済情勢	新型コロナウイルスの影響が減少し、観光関連産業を中心に県内の経済活動が活発となった結果、雇用情勢の改善に繋がり、完全失業率が低下した。								
対応案									
沖縄県の若年者完全失業率は6.0%であり、全国の若年者完全失業率4.1%と比較すると依然高い状況にある。仕事内容等のミスマッチや就職活動への取組が遅い等の要因が考えられるため、引き続き、沖縄県キャリアセンターにおける総合的支援や、大学等への就職支援員配置、職場訓練等による企業とのマッチングなど、必要な取組を推進していく。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-①	主な取組名	沖縄県キャリアセンターにおける総合的支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	沖縄県キャリアセンター利用者(19,404人)の内、453人が就職し、若年者の完全失業率改善に寄与した。				
要因分析	出張セミナーが増加したことにより、前年度より利用者が増加し(前年度比104%)、職業観の育成から就職まで総合的な支援を実施した結果、若年者の完全失業率低下につながった。				
対応案	支援の必要な若年求職者へ情報が届くよう、新たな手法での広報展開や支援メニューの充実を図っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-①	主な取組名	新規学卒者向け就職支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	就職支援を行った学生のうち551名が就職し、若年者の完全失業率改善に寄与した。				
要因分析	就職支援コーディネーターを大学等へ配置し、当初目標としていた490名を上回る753名の学生に就職支援を行ったことが、本事業の就職者数増加につながった。				
対応案	就職活動スケジュールが全国的に早期化傾向にあることから、卒業年次に満たない年次の学生に対しても、就職への意識付けを行い、就職活動の早期化を促す取組を実施していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-①	主な取組名	若年者向けジョブトレーニングの実施	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	30歳未満の訓練生38人のうち37人が就職し、若年者の完全失業率改善に寄与した。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、広報活動の取組が一部実施できなかったが、6期生の追加募集を行ったことにより、本事業の就職者数増加につながった。				
対応案	チラシ配布や合同企業説明会へのブース出展に加え、SNS等を活用したオンライン広報の実施やグッジョブセンター、キャリアセンターとの連携を強化し、訓練生数の維持・向上を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-ウ-②		若年者の就業意識啓発等の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
新規学卒者の1年目離職率 (大学)	%	13.4	14.5			12.5	-366.7%	達成に努める	
			計画値						
			13.1	12.8	12.5				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
新規学卒者の1年目離職率 (高校)	%	23	24.4			20.6	-175.0%	達成に努める	
			22.2						
			計画値						
			22.2	21.4	20.6				
担当部課名	商工労働部雇用政策課								
達成状況の説明									
<p>新規学卒者1年目離職率は、令和4年(令和3年3月卒)大学14.5%、高校24.4%となっており、基準値を上回り、計画値の達成には至らなかった。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	卒業後に非正規労働者となる割合が他県に比べ高いことや、就職先を決める際の職業理解が不十分であることが、計画値を達成できなかった要因と考えられる。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

⑤ 周知・啓発不足等	就業意識啓発の取組は即効性のある効果がみえずらく、取組の目的や意義が不明瞭なまま、毎年同様の取組を継続している事例が見られる。				
対応案					
小中学生向けに、県内産業の理解促進を促すための職業人講話等の実施や、大学生等向けに県内中小企業でのインターンシップなど、取組内容を時代の変化や地域のニーズに合わせてブラッシュアップするとともに、企業の人材定着を支援する事業と連携を図り、成果指標の達成に努める。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-②	主な取組名	未来の産業人材育成に向けた取組（講話等の実施）	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	目標値3,400人に対して、小中学生を対象に、職業人講話等を4,704人に実施し、県内の主たる産業理解を促すことで、産業の魅力を高め、早期からの就業意識啓発を図る効果があった。				
要因分析	児童生徒へ産業理解促進や就業意識を高める取組を継続して実施していくことが、職業生活への円滑な移行や、早期離職防止につながるため、中長期的な視点で成果を見ていく必要がある。				
対応案	産業の魅力がさらに伝わることを目的に、児童生徒が実際に産業や企業を体験できる取組を増やしていく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-②	主な取組名	就業意識向上及び産業理解の促進（インターンシップの実施）	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	目標値50人に対して、51人の大学生等が県内企業インターンシップに参加し、県内の産業理解と職業生活への円滑な移行を促す効果があった。				
要因分析	産業理解促進や就業意識を高める取組を継続して実施していくことが、職業生活への円滑な移行や、早期離職防止へつながるため、中長期的な視点で成果を見ていく必要がある。				
対応案	参加者の個別課題に応じて、適切なインターンシップ先とマッチングするなど、より実践的な職業支援プログラムとなるよう支援の充実を図っていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-②	主な取組名	就業意識向上及び産業理解の促進（セミナー等の開催）	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	目標値90回に対して、小学生から大学生を対象にセミナーを99回(5,468名)実施し、学校等から職業生活への円滑な移行と早期離職の防止を図る効果があった。				
要因分析	産業理解促進や就業意識を高める取組を継続して実施していくことが、職業生活への円滑な移行や、早期離職防止へつながるため、中長期的な視点で成果を見ていく必要がある。				
対応案	職業意識醸成や自己分析、企業研究やビジネスマナーなど、さらなる支援メニューの充実を図っていく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-ウ-③		若年者の県内就職の促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
県内就職比率（新卒） （大学）	%	71.8	65.6			72.8	未達成	達成に努める	
			計画値						
			72.1	72.5	72.8				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
県内就職比率（新卒） （高校）	%	69.8	69.1			71.4	未達成	達成に努める	
			計画値						
			70.3	70.9	71.4				
担当部課名	商工労働部雇用政策課								
達成状況の説明									
令和4年における新規学卒者の県内就職比率は大学生65.6%、高校生69.1%と、いずれも計画値に満たなかった。									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、企業の経済活動が停滞したため、新規学卒者の採用の動きが抑制された。そのため、希望に合った就職先を求めて、県外での就職を選択した学生が多くなったことが考えられる。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

対応案					
<p>コロナ禍からの経済回復に伴い、県内の多くの産業において人手不足が顕在化している。関連する就職支援事業の周知広報をより積極的に行い、県内企業の情報を得られる機会を学生に提供し、県内企業とのマッチング促進に努める。</p>					
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-③	主な取組名	UJIターンの促進（相談窓口の設置）	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	<p>企業から目標値の1,000件を上回る1,238件の相談を受け、県内企業への就職者の増加につなげた。</p>				
要因分析	<p>県外在住の本県出身学生および、本県へ移住を希望する者への相談を行うことにより、県内就職率の上昇につながるため、中長期的な視点で成果を見る必要がある。</p>				
対応案	<p>県の各部局および、本事業の周知が行き届いていないが人手不足が顕著となっている業界を洗い出し、新たな企業の登録につなげる。</p>				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-③	主な取組名	UJIターンの促進（企業情報発信）	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	<p>事業のホームページに目標値の300社を上回る348社の企業情報を掲載し、県内企業への就職者の増加につなげた。</p>				
要因分析	<p>県外在住の本県出身学生および、本県へ移住を希望する者あて、県内企業の情報発信を行うことにより、県内就職率の上昇につながるため、中長期的な視点で成果を見る必要がある。</p>				
対応案	<p>県の各部局および、本事業の周知が行き届いていないが人手不足が顕著となっている業界を洗い出し、新たな企業の登録につなげる。</p>				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-③	主な取組名	人材確保に関する企業の取組への支援（企業への個別支援）	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	各企業から、目標値150件を上回る163件の相談を受け、円滑な新規学卒者の採用活動の促進につなげた。				
要因分析	企業の採用活動の促進および人材確保に関する取組を継続することにより、県内企業の雇用環境に関する意識を高めることになるため、中長期的な視点で成果を見ていく必要がある。				
対応案	窓口を利用した企業等からの聞き取りにより、ニーズを細やかに把握するほか、相談事例集を作成する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-③	主な取組名	人材確保に関する企業の取組への支援（セミナー等の開催）	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	企業の採用担当者が若年者の採用に関する知識等を学べるセミナーを7回開催し、円滑な新規学卒者の採用活動の促進につなげた。				
要因分析	企業の採用活動の促進および人材確保に関する取組を継続することにより、県内企業の雇用環境に関する意識を高めることになるため、中長期的な視点で成果を見ていく必要がある。				
対応案	窓口を利用した企業等からの聞き取りにより、ニーズを細やかに把握し、セミナーの内容等に反映させる。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-エ-①		女性が働きやすい環境づくり						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
女性の離職率	%	27.4	21.3			25.3	871.4%	目標達成	
			R3年度						
			計画値						
			26.7	26	25.3				
担当部課名	商工労働部労働政策課								
達成状況の説明									
<p>R3で女性に対する706件の労働相談、694名のスキル・キャリアアップセミナー受講を実施し、女性が働きやすい環境づくりを推進した。「雇用動向調査」で、基準値としたR2における沖縄県の女性の離職率は27.4%、R3の実績値は21.3%であり、6.1ポイント減少してR6の目標を達成した。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	<p>労使間紛争を未然に防ぐ労働相談（706件）や仕事に役立つスキル・キャリアアップセミナー（694名受講）を毎年着実に実施しており、継続して実施することにより、労働環境を要因とした離職に対する未然防止に繋がると思われる。</p>								
⑫ 社会経済情勢	<p>R3の全国の状況値は15.3%で、R2と比較して0.6ポイント減少しており、全国的に離職率は減少傾向にある。同調査による全国の離職理由別離職の状況によれば、「個人的理由」による離職は11.7%でR2から0.2ポイント低下している。</p>								
対応案									
<p>全国の女性の離職率が減少傾向にあり、沖縄県も同様に減少傾向にあるが、依然として全国と比較して離職率が高い状況にある。引き続き、継続して事業を実施し、全国の状況値との差を縮め、女性が働きやすい環境づくりを推進する。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-エ-①	主な取組名	女性の求職者等への総合的な就労支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	ひとり親世帯を含む女性求職者を対象に就職支援を実施したところ、研修受講者数53名、職場訓練人数15名、就職者数46名であり、就職率は86%となった。また訓練先での継続雇用者数は11名、職場訓練先就職率は73%となった。				
要因分析	職場訓練中に、訓練生と密に連絡を取り合うことや、また企業先に訪問し訓練についての課題に対して調整を行うことが効果的な継続雇用のツールとなっている。				
対応案	組織内コミュニケーションやストレスケアを学ぶフォローアップ研修の実施				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-エ-①	主な取組名	ひとり親世帯の個々の課題に応じた就労支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	ひとり親世帯を対象に就職支援を実施したところ、研修受講者は6名、職場訓練人数10名、就職者数10名となった。また訓練先での継続雇用者数は7名、職場訓練先就職率は70%となった。				
要因分析	職場訓練中に、訓練生と密に連絡を取り合うことや、また企業先に訪問し訓練についての課題に対して調整を行うことが効果的な継続雇用のツールとなっている。				
対応案	組織内コミュニケーションやストレスケアを学ぶフォローアップ研修の実施				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-エ-①	主な取組名	就労支援と子どもへの学習支援	対応課	青少年・子ども家庭課
成果指標への寄与の状況	ひとり親家庭の就労環境の改善に役立つ技能を習得するため、技能習得講座を実施するほか、受講中の一時預かり等の子育て支援を行った。□				
要因分析	仕事と子育てをひとりで担うひとり親でも継続的に受講できるようなカリキュラム、支援体制を構築する必要がある。□				
対応案	受講日の振替や補講等に対応したカリキュラムを構築するほか、受講生個々のキャリアカウンセリングを実施する等の支援体制を強化する。□				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-エ-②	男女の機会均等と待遇改善						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
男性の給与を100としたときの女性の給与		81.4	81.2			82.5	-50.0%	達成に努める
			計画値					
			81.8	82.1	82.5			
担当部課名	商工労働部労働政策課							
達成状況の説明								
<p>R3で男女雇用機会均等に係るセミナーを年4回実施し、男女の機会均等と待遇改善を推進した。R4「賃金構造基本統計調査」では、男性の所定内給与額が273.8千円、女性が222.2千円となっている。男性の給与を100としたときの女性の給与の割合は81.2で、年度別の目標値である81.8を下回り、R4は目標未達成となった。</p>								
要因分析								
類型	説明							
⑫ 社会経済情勢	基準値としたR3の調査では、男性の所定内給与額が272.9千円、女性が222.1千円となっており、男性が0.9千円の上昇に対し、女性は0.1千円の上昇に止まった。男女計では給与の上昇がみられるが、男女間で格差がある。							
⑫ 社会経済情勢	R4「労働条件等実態調査」で県調査回答事業所の女性役職者の割合は、25.9%だった。女性管理職が増えない理由として「勤続年数が短く、管理職になるまでに退職する」が多かった。							
⑮ その他個別要因	R2「職場のハラスメントに関する実態調査報告書」では、過去5年間に、女性の妊娠・出産・育児休業等ハラスメント、男性の育児休業等ハラスメントを一度以上経験した者の割合は、それぞれ26.3%、26.2%であった。							

(様式3) 「成果指標」 検証票

対応案					
<p>結婚、出産・育児、介護・看護による離職や働きやすい環境づくりを阻害するハラスメント等がある状況の中で、引き続き、当該セミナーを実施する。企業・事業者に対し、「女性の離職率」および「女性の平均勤続年数」の成果指標と併せて、男女の機会均等と待遇改善を普及・啓発する。</p>					
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-エ-②	主な取組名	女性のチカラ応援宣言の実施	対応課	女性力・平和推進課
成果指標への寄与の状況	<p>男女ともに仕事と家庭の両立を実践していく意識改革が促進されたことにより、男性が主体的に家事・育児参画に取り組む環境の整備に繋がり、男性の育児休業取得率に寄与したと考える。</p>				
要因分析	<p>取組みについて適宜情報を発信したことで、周知啓発に寄与することができた。</p>				
対応案	<p>引き続き、“Womanちゅ応援宣言”の認知度を高めるために、関係団体及び県の広報ツール（具体例：県HP掲載、県Twitterの定期的な周知）を活用し、周知広報を強化に努める。</p>				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-エ-③		女性が働き続けられるための意識啓発等の促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
女性の平均勤続年数	年	8.8	8.4			9.2	-400.0%	達成に努める	
			計画値						
			8.9	9.1	9.2				
担当部課名	商工労働部労働政策課								
達成状況の説明									
<p>R4で男性の育児休業取得や女性の就業継続の促進につながる「女性が働き続けられる支援プログラム」に係る県内中小企業に対する専門家派遣を10社に実施し、女性が働き続けられるための意識啓発等の促進をした。R4「賃金構造基本統計調査」では、女性の平均勤続年数が8.4年で、前年度より0.4年短くなっており、年度別の目標を下回り、目標未達成となった。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	同調査に係る勤続年数の男女計では、R3が10.1年、R4が10年と、0.1年短くなっており、全体的に勤続年数が短くなっている傾向があり、R3男性が11.0年、R4が11.1年で、男性も0.1年勤続年数が短くなっている。								
⑫ 社会経済情勢	R3「雇用動向調査」による全国の離職理由別離職の状況によれば、女性の離職理由で最も多いのが「契約期間の満了」であり、R4「労働力調査」では、沖縄県の非正規労働者約25万人のうち女性が約16万人で、女性の非正規労働者の割合が高い。								
⑫ 社会経済情勢	R3「雇用動向調査」の全国統計では、「結婚、出産・育児、介護・看護」を理由とする男性離職者は、29.8千人であるのに対し、女性離職者は191.9千人となっている。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

対応案					
女性の勤続年数が短い事由として、非正規雇用が多く契約期間満了で離職してしまう事が挙げられ、結婚、育児、介護等による離職が男性より多く、男女の家庭の役割分担に対する意識改革が必要であり、支援プログラムに係る県内中小企業へ専門家派遣の実施や女性が働き続けられるための意識啓発等を促進する。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-エ-③	主な取組名	男性向け講座等の実施	対応課	女性力・平和推進課
成果指標への寄与の状況	「男女共同参画デジタルフォトコンテスト」及び巡回写真展の開催に関して、マスコミや関係団体ほか、県HPやTwitterからの周知により、男女共同参画推進にかかる意識改革につながったと考える。				
要因分析	興味・関心の高いテーマだったことから、注目が集まったものとする。				
対応案	引き続き、男性の家事・育児参画につながる企画を実施し意識啓発の強化に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	3-(3)-ア-①	県内情報通信関連産業と他産業連携による新たなビジネスモデルの創出						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
情報通信産業における従業者1人当たりの売上額	万円	999	1,093			1,065	427.3%	目標達成
			R3年度					
			計画値					
			1,021	1,043	1,065			
担当部課名	商工労働部ITイノベーション推進課							
達成状況の説明								
<p>本指標は、統計調査として「おきなわITセンサス」を実施し把握することとしており、前年度末の調査結果をとりまとめる時期が翌年度となるため、前年の一人当たり売上額を計画値としている。 令和4年の計画値を、1,021万円としていたところ、72万円上回る1,093万円となり、目標を達成した。</p>								
要因分析								
類型	説明							
⑧ 他の事業主体の取組進展	おきなわITセンサスにおいて、調査対象企業に売上の増加要因について調査したところ、県外からの受注量増加や業務サービスの拡充等が挙げられている。							
対応案								
引き続き、情報通信産業が労働生産性の高い産業へ変革していけるよう、商品・サービスの高付加価値化や人材の高度化、先端技術の活用などにより、産業全体の競争力を強化していく施策を展開する。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-①	主な取組名	付加価値の高いICTビジネスへの支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	ビジネスの段階に応じた支援の実施により、高付加価値化を実現し、産業の高度化に繋げることができ、成果指標に寄与した。				
要因分析	実証事業等において、コンソーシアムを組むなど、企業間で連携することにより、効果的な事業の実施が可能と思われる案件があるが、他IT企業の情報が分からず、連携先を探しきれないため、小規模な取組となっている案件がみられる。				
対応案	支援前に実施する事前相談において、取組の規模や企業が有する技術力を踏まえ、他企業との連携が可能か検討し、必要が認められる取組については、関連企業・団体の紹介等により連携を促進する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-①	主な取組名	デジタルによるオープンイノベーションの促進	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	リアルとオンラインを組み合わせたハイブリッド開催としてハッカソンの参加者の確保に努めたことにより、情報通信産業の高度化に繋がるITを活用した様々なビジネス・サービスが創出され、成果指標に寄与した。				
要因分析	ハッカソンを開催していく中で、ビジネスモデル構築やプロトタイプ作成の課程において、一部で進捗の遅れが見られた。				
対応案	進捗遅れの原因となった運営側のフォロー体制及び開催方法の見直し及び変更を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-①	主な取組名	I T見本市の開催支援（商談機会の創出）	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	リアルとオンラインでのI T見本市開催を実現し、各産業側がI T企業から課題解決の提案を受ける逆商談ブースを設ける等の取組により、ビジネスマッチングの場を創出し商談成約率向上につなげ、成果指標に寄与した。				
要因分析	県内でD Xに取り組む企業はまだ少ないことから、I T見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化により、さらなるマッチングの機会創出やD Xへの機運醸成等を図る必要がある。				
対応案	引き続き、I T見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やD Xへの機運醸成等を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(3)-ア-②		デジタル技術を活用したスタートアップやビジネスイノベーションの促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
デジタル技術を活用したスタートアップ等の支援件数（累計）	件	10	10			30	-%	目標達成の見込み	
			計画値						
			17	23	30				
担当部課名	商工労働部ITイノベーション推進課								
達成状況の説明									
令和4年度のデジタル技術を活用したスタートアップ等の支援件数は、順調に推移しており、引き続き取組を推進することで目標の達成を見込める状況である。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	デジタル技術を活用したスタートアップに対してのハンズオン・補助による支援を10件実施できたことで、計画通りの進捗となった。								
対応案									
関連する主な取組の周知活動を積極的に展開し、支援対象の掘り起こしを行うとともに、支援を最後まで実施できるようフォローアップを行っていく。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-②	主な取組名	先端ICTの実用化研究や新ビジネスモデル実証試験場の形成に向けた取り組みの支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	本県で実証実験等を検討・計画する企業からの実証場所の確保等に関する相談に対応することで、スタートアップ等による新ビジネスモデルの実証等を行う環境の形成を図っている。				
要因分析	相談窓口等の体制が整っておらず、スタートアップ企業の支援数の十分な増加につながっていない。				
対応案	事業者からの実証事業の要望等に対する相談窓口の体制の強化や実証事業に係る各種支援を検討する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-②	主な取組名	新たなビジネスやスタートアップに向けた取組	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	本取組において、デジタル技術を活用したスタートアップによる10件のビジネス化検証活動を支援しており、成果指標の実績に大きく寄与している。				
要因分析	本取組はデジタル技術を活用したスタートアップに対してハンズオンや経費の補助といった直接的な支援をするものであることから、成果指標の推進にも直結するため。				
対応案	本取組は成果指標に直結し、寄与度も大きいことから、引き続き取組を推進していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-②	主な取組名	国家戦略特区制度等の活用に向けた事業者への支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	デジタル技術を活用する実証事業への相談対応等を行っているものの、スタートアップ企業による国家戦略特区制度等の活用には至らなかった。				
要因分析	相談窓口等の体制が整っておらず、スタートアップ企業の支援数の十分な増加につながっていない。				
対応案	事業者からの実証事業の要望等に対する相談窓口の体制の強化や実証事業に係る各種支援を検討する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(3)-ア-③		県内外における市場開拓の強化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
国内外展示会等への出展企業数(IT見本市への出展企業数)	社	76	132			95	達成	目標達成	
			計画値						
			82	89	95				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
国内外展示会等への出展企業数(県外・国外展示会等への出展企業数)	社	6	15			6	達成	目標達成	
			計画値						
			6	6	6				
担当部課名	商工労働部ITイノベーション推進課								
達成状況の説明									
R4年度実績値は、基準値に対して①IT見本市への出展企業数56社増となっており、R4年度計画値に対して47社の増となっている。コロナが比較的落ち着き、リアルでの展示会需要が高まったこと等により目標達成となった。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	R4年度実績値は、基準値に対して①IT見本市への出展企業数56社増となっており、R4年度計画値に対して47社の増となっている。コロナが比較的落ち着き、リアルでの展示会需要が高まったこと等により目標達成となった。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

① 計画通りの進捗	企業誘致プロモーションの一環で、実際に沖縄でビジネスを展開する企業と展示会に共同出展を行っている。コロナが落ち着いたことから、展示会への出展回数を前年度の2回から4回に増やしたため、共同出展企業数も増え、計画を上回った。				
対応案					
①引き続きIT見本市の開催支援により、ビジネス交流機会の創出に取り組む。 ②引き続き、県内企業と共に県外・国外展示会等への共同出展を行い、県内のビジネスモデルの国内外への展開を促進する。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-③	主な取組名	IT見本市の開催支援（新たな顧客層への情報発信機会の創出）	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	IT見本市の来場者数の増加は、成果指標の実績値である、出展者のビジネス交流機会の創出に大きく寄与している。				
要因分析	コロナが比較的落ち着いたことに伴う、リアルでの展示会需要の高まりの契機を逃さず、各種団体や大学、高等学校等の教育機関にも積極的にアプローチしたことが、来場者の増加につながった。				
対応案	引き続きIT見本市の開催支援により、ビジネス交流機会の創出に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-③	主な取組名	ICTビジネス高度化支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	本取組で支援を行ったAIを活用した事業の実施企業が出展した他、前身事業にて支援した事業に関する出展が複数あるなど、出展企業数の増加に寄与している。				
要因分析	企業の新たなビジネスやサービス等を支援することで、事業の円滑な運営が実施されたことにより、出展に結びつけることができた。				
対応案	引き続き支援を行い、他産業DXに資する事業等、優良な取組について、本展示会の紹介を行い、交流機会の創出に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-③	主な取組名	企業連携による共同受託開発	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	令和5年度以降の連携のため、県内IT企業の技術力の調査・分析したところであり、いまだ直接の寄与はしていない。				
要因分析	本取組により共同受託開発を促進することで、展示会出展の需要が増加することを見込んでいるが、企業の連携のための調査把握に時間がかかることを見込んでおり、直接の寄与は令和5年度以降となる。				
対応案	令和4年度に実施した調査を踏まえ、企業連携の具体的なしくみを構築することで、出展企業の増加につなげる。				

成果指標 検証票

施策名	3-(3)-イ-①		先端ICTを活用し新ビジネス・サービスを展開する企業の誘致・集積						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数（累計）	社	0	30			90	100%	目標達成の見込み	
			計画値						
			30	60	90				
担当部課名	商工労働部ITイノベーション推進課								
達成状況の説明									
<p>IT見本市の開催や国内外のイベントへの出展、県外事務所等を活用した情報通信産業振興地域・特区制度の周知活動を実施したことで、情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数は計画値である30社を達成した。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	IT見本市の開催や国内外のイベントへの出展、県外事務所等を活用した情報通信産業振興地域・特区制度の周知活動を実施したことによる。								
⑤ 周知・啓発不足等	令和4年度に情報通信産業振興地域・特区制度に変更があったため、変更後の制度の内容を事業者に周知していく必要がある。								
対応案									
<p>業界・団体等に対して周知の協力を依頼するほか、本県に新たに立地した企業や、おきなわITセンサスで把握した特区認定要件に合致する企業への訪問により、制度の利活用を促進する。</p>									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-イ-①	主な取組名	情報通信産業振興地域・特別地区制度	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	本制度をインセンティブとした企業誘致等を実施したことにより、県内への立地に寄与した。				
要因分析	制度の利活用に向けた事業者への情報発信及びアプローチの方法を検討する必要がある。				
対応案	業界・団体等に対して周知の協力を依頼するほか、本県に新たに立地した企業や、おきなわITセンサスで把握した特区認定要件に合致する企業への訪問により、制度の利活用を促進する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-イ-①	主な取組名	IT見本市の開催支援（交流機会の創出）	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	IT見本市の開催支援を行うことで県外事業者とのビジネス交流機会を創出し、県内への立地に寄与した。				
要因分析	県外のIT関連イベントへの出展や台湾の旅行博への参加などを通じ集客活動したものの、コロナ禍の影響が引き続いてきたため、県外・海外からの来場者数が伸びなかった。				
対応案	海外事務所等との連携により国外に向けた情報発信等を強化することで、海外からの出展や来場者の増加を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-イ-①	主な取組名	国内外の企業や技術者等によるビジネス交流機会の創出	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	国内外の企業や技術者等によるビジネス交流機会の創出に繋がり、県内での立地に寄与した。				
要因分析	交流をきっかけに新たなビジネスの創出や県外からの企業誘致を行うためには、交流を継続させる必要がある。				
対応案	継続した取組となるように事業の自走化に向けた計画を事業者に策定させる。また、参加者にアンケートを実施させ、それを参考に、参加者の増加に繋がるよう取組の改善を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-イ-①	主な取組名	投資環境等PR（沖縄県投資環境プロモーション事業）	対応課	企業立地推進課
成果指標への寄与の状況	企業誘致セミナーや投資環境視察ツアー等を実施し、沖縄県の投資環境を広くPRしたことにより、県内での立地に寄与した。				
要因分析	県内企業のDXの底上げや新ビジネスにつながる取組を展開する企業の誘致を行い、県内企業との連携・共創を促進するため、引き続き効果的かつきめ細やかなプロモーション活動を行う必要がある。				
対応案	引き続き、沖縄ITイノベーション戦略センターをはじめとする関係団体と連携し、ResorTech EXPO等の各種施策と連動したプロモーションを展開する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(3)-イ-②		情報通信産業集積拠点の機能強化と情報通信基盤の利用促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
沖縄IT津梁パーク入居企業数及び就業者数 (沖縄IT津梁パーク入居企業数)	社	34	43			40	450.0%	目標達成	
			計画値						
			36	38	40				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
沖縄IT津梁パーク入居企業数及び就業者数 (沖縄IT津梁パーク就業者数)	人	2,153	2,583			2,600	288.6%	目標達成	
			計画値						
			2,302	2,451	2,600				
担当部課名	商工労働部ITイノベーション推進課								
達成状況の説明									
<p>R4年度実績値は、基準値に対して入居企業数9社増、就業者数430人増となっており、R4年度計画値に対して入居企業数5社、就業者数298人の増となっている。民間企業が整備した利便施設（保育施設）がR3年度に供用開始となり就業環境が向上したこと、空室区画への新たな企業が立地したこと、R3年度に整備した企業集積施設7号棟の就業者数が増加したこと等により目標達成となった。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	就業環境の整備や企業誘致により新たな企業が立地したこと等により、企業数及び就業者数ともに増加し、計画どおりの進捗となった。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

対応案					
引き続きビジネス開発に取り組む就業環境の整備に努め、更なる企業の集積と雇用の創出に取り組む。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-イ-②	主な取組名	企業集積施設等の整備	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	成果指標の実績値である、企業数及び就業者数の増加に大きく寄与している。				
要因分析	企業集積施設7号棟及び保育施設(民間)が令和3年度に供用開始となるなど、ビジネス開発に取り組む環境の整備を行った結果、企業数及び就業者数が順調に増加した。				
対応案	引き続きビジネス開発に取り組む就業環境の整備に努め、更なる企業の集積と雇用の創出に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-イ-②	主な取組名	海外IT企業との連携促進に向けた人材交流支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	IT人材の交流によりIT企業間の連携を促進し、アジア等海外企業との連携・協業が増加することで、企業数及び就業者数の増加に寄与している。				
要因分析	海外企業との人材交流により、連携・協業が促進され、県内IT企業の受注拡大への足がかりとなっている。				
対応案	引き続き県内IT企業と海外企業との連携・協業による新たなビジネス開発を促進するため、人材交流支援に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-イ-②	主な取組名	通信基盤の利用促進（首都圏－沖縄－アジア間を結ぶ海底光ケーブルの利用促進）	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	沖縄クラウドネットワークの利用実績が本ネットワークの利用を検討する企業に対しての参考となり、成果指標の実績値である、企業数及び就業者数の増加に寄与している。				
要因分析	首都圏向け回線20[GBps]分の新規利用があった。				
対応案	沖縄国際情報通信ネットワークと県内データセンター等との一体的な活用提案や首都圏向けと海外向けのそれぞれの需要に合わせたユースケースの周知によって認知度の向上及び利用促進を図るため、ネットワークの運営事業者や県内データセンター事業者等との連携に引き続き取組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-イ-②	主な取組名	通信基盤の利用促進（県内主要データセンター等拠点を結ぶ通信ネットワークの利用促進）	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	沖縄クラウドネットワークの利用実績が本ネットワークの利用を検討する企業に対しての参考となり、成果指標の実績値である、企業数及び就業者数の増加に寄与している。				
要因分析	沖縄クラウドネットワークの接続拠点である沖縄科学技術大学院大学とFRTとの間の回線について、1[GBps]分の新規利用があった。				
対応案	沖縄クラウドネットワークと県内データセンター等との一体的な活用提案やユースケースの周知によって認知度の向上及び利用促進を図るため、ネットワークの運営事業者や県内データセンター事業者等との連携に引き続き取組む。				

成果指標 検証票

施策名	3-(4)-ア-①	国際航空物流ハブとしての機能強化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
貨物輸送を行う国際航空路線数	路線	0	2			6	100%	目標達成
			計画値					
			2	4	6			
担当部課名	商工労働部アジア経済戦略課							
達成状況の説明								
新型コロナウイルス感染症の影響で運休していた那覇空港発着の国際航空便が、年度後半から徐々に復便し、旅客便の貨物スペースを活用した貨物輸送も2路線（那覇ー台北、香港間）で開始した。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	航空コンテナスペース確保事業や海外航空会社による貨物便運航を支援したことで、貨物輸送を行う旅客定期便の運航が促進され、計画値の達成につながった。							
対応案								
今後も「貨物専用機に加え、那覇空港に就航する旅客便の貨物スペースを活用するモデル（新モデル）」による航空物流ネットワークの構築に向けて、貨物輸送を行う国際航空路線数の拡大に取り組む。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-①	主な取組名	航空路線網を活用した輸送モデルの拡充（国際航空物流機能強化推進事業）	対応課	アジア経済戦略課
成果指標への寄与の状況	新型コロナウイルス感染症の影響で運休していた那覇空港発着の国際航空便が、年度後半から徐々に復便し、旅客便の貨物スペースを活用した貨物輸送が2路線（那覇-台北、香港間）で開始された。				
要因分析	航空コンテナスペース確保事業や海外航空会社による貨物便運航を支援したことで、貨物を輸送する旅客定期便の運航が促進され、計画値の達成につながった。				
対応案	今後も「貨物専用機に加え、那覇空港に就航する旅客便の貨物スペースを活用するモデル（新モデル）」による航空物流ネットワークの構築に向けて、貨物を輸送する国際航空路線数の拡大に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-①	主な取組名	沖縄国際物流ハブ活用促進に向けた認知度の向上	対応課	アジア経済戦略課
成果指標への寄与の状況	全国各地での商談会や海外でのプロモーション活動を実施することにより、県内事業者の商流を通じた海外への貨物輸出を促進し、成果指標の推進に寄与する。				
要因分析	物流ハブ機能認知度向上事業を実施したことで、沖縄国際物流ハブの物流機能を活かした輸出の促進につながった。				
対応案	県内事業者による沖縄国際物流ハブを活用した輸出展開を促進するために、全国各地での商談会やプロモーションを継続して実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-①	主な取組名	国際線運休路線の復便及び新規路線の誘致（国際航空物流機能強化推進事業）	対応課	アジア経済戦略課
成果指標への寄与の状況	那覇空港発着の貨物便を運航する海外航空会社に対して地上ハンドリング費用を支援することで、航空貨物便の運航が促進され成果指標の推進に寄与する。				
要因分析	貨物便を運航する海外航空会社の地上ハンドリング費用に対して支援を実施したことで、沖縄から海外への貨物輸出が促進され、成果指標の推進に繋がった。				
対応案	那覇空港発着の貨物便を運航する海外航空会社に対して地上ハンドリング費用の支援を継続して実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-①	主な取組名	那覇空港等の物流機能の強化（国際航空物流機能強化推進事業）	対応課	アジア経済戦略課
成果指標への寄与の状況	那覇空港貨物ターミナル貨物上屋の活用を促進し、輸出貨物の増加を図ることで、貨物を輸送する航空便の増加を促進し、成果指標の推進に寄与する。				
要因分析	貨物上屋に入居する事業者が負担する賃借料及び設備リース費用を支援し、成果指標の推進を図った。				
対応案	貨物上屋への入居事業者の誘致活動を実施し、貨物上屋の活用を促進していく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(4)-イ-①		高付加価値製品を製造する企業等の誘致						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
臨空・臨港型産業における新規立地企業数 (累計)	社	0	15			74	60%	達成に努める	
			計画値						
			25	49	74				
担当部課名	商工労働部企業立地推進課								
達成状況の説明									
<p>アジアに近い地理的優位性、高率な税制特例措置や各種企業誘致支援策等により、臨空・臨港型産業における新規立地企業数は増加したものの、計画値の達成にはいたっていない。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑥ その他個別要因	<p>例年実施している新規立地企業数の調査時点の見直しにより、集計期間が短くなったことから、計画値の達成には至らなかった。(令和4年度実績値：令和4年10月～令和5年3月)</p>								
対応案									
<p>企業ニーズを把握した企業誘致活動、税制特例措置や各種企業誘致支援策等を展開することで、引き続き臨空・臨港型産業の集積促進に取り組む。</p>									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-イ-①	主な取組名	国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進	対応課	企業立地推進課
成果指標への寄与の状況	国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進のため、税理士会や企業向けの説明会を4回、関係自治体等との連絡調整会議を2回実施した。				
要因分析	制度の周知を図ることで、制度を活用する企業が増加し、ひいては新地立地企業数の増加につながる。				
対応案	国際物流特区制度は、臨空・臨港型産業の集積促進の重要なインセンティブであるため、引き続き効果的なプロモーション活動に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-イ-①	主な取組名	産業集積地の形成促進	対応課	企業立地推進課
成果指標への寄与の状況	17市町村に対して産業用地整備計画の有無や進捗状況などをヒアリング及び調査を実施し、5地区（市町村）の産業用地の誘致コンセプト案の整理を行うことができた。				
要因分析	協議自治体のうち、5地区（市町村）の産業用地の誘致コンセプト案の整理を行った中で、今後、産業用地として新規共用（可能）面積が約15haと判明したことから、臨空・臨港型産業を集積する基盤づくりに寄与している。				
対応案	新たな産業用地の確保に向けて、特区制度や企業誘致の必要性を市町村に対して個別に周知とともに、都市計画、農地転用等の県庁関係部局と横断的な連携を検討する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-イ-①	主な取組名	国際物流拠点産業集積地域那覇地区の機能強化	対応課	企業立地推進課
成果指標への寄与の状況	那覇地区は、施設が1号棟から4号棟までであるが、1号棟及び2号棟は再編整備を予定していることから入居の公募は行っておらず、3号・4号棟も公募可能な区画がない為、新規立地企業の増は見込めない。				
要因分析	那覇地区再編整備後には、入居企業を募集することとなるため、新規立地企業の増に繋がる。				
対応案	民間資金等を活用した新棟建設等の実施に向け、事業スキーム等の検討を行う。				

成果指標 検証票

施策名	3-(4)-イ-②		航空関連産業クラスターの形成						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
航空関連産業企業数（累計）	社	6	7			11	50.0%	達成に努める	
			計画値						
			8	9	11				
担当部課名	商工労働部企業立地推進課								
達成状況の説明									
航空機整備場等の臨空型産業の企業立地など、新たなニーズに対応できる施設整備や将来を見据えた展開用地の確保が課題となっており、航空関連産業クラスター形成アクションプランで目指す周辺産業の集積が進んでいない。									
要因分析									
類型	説明								
⑮ その他個別要因	航空関連産業クラスターの形成に向けて、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を継続的に実施しているものの、計画どおりに企業集積は進んでいない。								
対応案									
今後は航空関連クラスター形成アクションプランの進捗確認を行う中で、新規機体整備に繋がる顧客獲得や企業誘致に繋がるインセンティブ支援策や、航空関連産業の人材の育成・確保に必要な施策の検討を継続して行う。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-イ-②	主な取組名	航空関連産業人材の育成・確保に向けた取組	対応課	企業立地推進課
成果指標への寄与の状況	県内教育機関等へのセミナーについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により規模を縮小して1回開催するとともに、航空関連クラスター会員やこれまでの接触企業にメールマガジンを1回送付し裾野を広げる活動を実施したことから、活動目標を達成できた。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、人材確保に向けたセミナーの規模縮小などを行ったものの、セミナー1回、情報発信1回を実施したことで活動目標は達成したが、成果目標の達成に向けた新たな取組が必要である。				
対応案	今後も航空機整備関連事業者等のニーズ把握や航空関連産業を担う人材の確保を支援するためのプロモーション活動及びすそ野拡大を図るための各種イベントを産学官で連携して行うとともに、航空関連産業の人材の育成・確保に向けた新たな施策の検討に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-イ-②	主な取組名	航空関連産業クラスターの形成促進	対応課	企業立地推進課
成果指標への寄与の状況	航空関連産業クラスターの形成に向けた企業誘致活動（BtoBマッチング）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施できなかったが、誘致可能性がある企業に個別訪問（15社）によるプロモーション活動に注力したことにより活動目標を達成した。				
要因分析	航空関連産業クラスター形成に向けた企業誘致活動は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に伴い個別訪問となったものの、目標を上回る企業訪問を行ったことで活動目標は達成したが、成果目標の達成に向けた新たな取組が必要である。				
対応案	新型コロナウイルス感染症によるプロモーション事業への影響を勘案しながら、機体整備量を拡大させるために海外エアラインを含めた新たな顧客獲得に向けた支援に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	3-(4)-ウ-①		海外展開に向けた総合的な支援						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
県内輸出事業者等による沖縄からの年間輸出額	百万円	19,346	19,951			21,637	79.3%	目標達成	
			計画値						
			20,109	20,874	21,637				
担当部課名	商工労働部アジア経済戦略課								
達成状況の説明									
<p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国際貨物便の運休や、渡航制限による現地商談等のイベントが中止・延期となるなど本県からの輸出に一部影響があったものの、海外市場展開促進のための各種施策の展開により輸出の拡大に取り組み、概ね計画値どおりの輸出額を達成することができた。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	県内事業者等の行う商流・物流面での海外展開支援をアジア地域等において効果的に実施した。更なる県産品の輸出拡大のためには、引き続き継続した取り組みが必要である。								
対応案									
<p>引き続き沖縄国際物流ハブ機能を活用した県内企業への海外ビジネス展開を支援や県産農林水産物のブランディングによる差別化などにより、県内輸出事業者の年間輸出額の拡大に取り組む。また、県産品の高付加価値化による認知度向上と定番化に向けた取り組みを進めていく。</p>									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ウ-①	主な取組名	海外市場のニーズに対応した県産品の販路拡大と展開促進	対応課	アジア経済戦略課
成果指標への寄与の状況	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国際貨物便の運休や、渡航制限による現地商談等のイベントが中止・延期となるなど本県からの輸出に一部影響があったものの、海外市場展開促進のための各種施策の展開により輸出の拡大に取り組み、概ね計画値どおりの輸出額を達成することができた。				
要因分析	県内事業者等の行う商流・物流面での海外展開支援をアジア地域等において効果的に実施した。更なる県産品の輸出拡大のためには、引き続き継続した取り組みが必要である。				
対応案	引き続き沖縄国際物流ハブ機能を活用した県内企業への海外ビジネス展開を支援や県産農林水産物のブランディングによる差別化などにより、県内輸出事業者の年間輸出額の拡大に取り組む。また、県産品の高付加価値化による認知度向上と定番化に向けた取り組みを進めていく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ウ-①	主な取組名	海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援	対応課	アジア経済戦略課
成果指標への寄与の状況	県内事業者の海外見本市出展や海外市場向け商品開発等への経費補助を行い、海外販路開拓・拡大に向けたビジネス展開を支援することにより輸出を促進し、成果指標の推進に寄与した。				
要因分析	コロナ後の出入国規制緩和や航空便の運航再開等により復調しつつある県内事業者の海外ビジネス展開を支援することにより輸出が促進され、成果指標の推進に繋がった。				
対応案	県内事業者の海外ビジネス展開に対する経費補助支援を継続して実施し、成果指標の推進を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ウ-①	主な取組名	ECを活用するビジネス展開に対する支援	対応課	アジア経済戦略課
成果指標への寄与の状況	ECを活用するビジネス展開に対する支援をすることにより、越境ECの売上げ増に寄与する。				
要因分析	アジアにおける越境ECの傾向や県内事業者の意向を踏まえて、有効な取組を検討することが必要。				
対応案	これまでの課題を踏まえて、越境EC推進に向けた効果的な手法について、関係事業者と協議を行い、施策推進の方向性を検討する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(4)-ウ-②	アジアをはじめとする海外をつなぐビジネス交流拠点の形成						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
MICE開催件数の内展示会等（E）開催件数	件	28	38			30	1,000.0%	目標達成
			R3年度					
			計画値					
			29	29	30			
担当部課名	商工労働部アジア経済戦略課							
達成状況の説明								
令和2年度の基準値を上回る開催件数となっており、コロナ収束を見据えた商談機会等の需要に対応したものと推察される。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	主催者への誘致・プロモーション活動に取り組み、主催者への支援を充実させるなど、引き続き展示会等主催者等と意見交換を行いながら大型展示会等の誘致促進に向けた取組を行う。							
対応案								
県外展示会等の県内誘致促進のため、「主催者支援金支払要綱」を作成し、展示会等への開催支援の充実に取り組む。また、引き続き沖縄に親和性のある産業分野の展示会への誘致・プロモーション活動に取り組む。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ウ-②	主な取組名	展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援	対応課	アジア経済戦略課
成果指標への寄与の状況	展示会等個別誘致営業およびプロモーション活動、県内開催への支援を行っている。				
要因分析	沖縄に親和性のある産業分野へ多角的にアプローチを行い、展示会等主催者の要望にあった支援を実施したことにより、展示会にかかる運営費を充実させることができた。				
対応案	引き続き、沖縄に親和性のある産業分野へ多角的にアプローチを行うとともに、展示会等主催者への支援の充実に図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ウ-②	主な取組名	国際商談会（沖縄大交易会）の開催支援	対応課	アジア経済戦略課
成果指標への寄与の状況	沖縄大交易会の開催支援を行い、参加サプライヤーの勧奨活動等				
要因分析	これまでのPR活動等により、沖縄大交易会等の認知度が向上していることが考えられる。				
対応案	実施主体である実行委員会事務局やマッチング事務局、県外事務所等との連携を強化し、勧奨活動の強化に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ウ-②	主な取組名	海外事務所等による活動	対応課	アジア経済戦略課
成果指標への寄与の状況	物産展等への出展支援、現地企業等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等への支援を実施した。				
要因分析	海外事務所等の拠点機能を生かした情報収集・発信によるMICE誘致に取り組んだ。				
対応案	本取組が成果指標への着実な寄与に繋がるよう引き続き取組を実施していく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(5)-ア-②		研究成果等の知的財産化・技術移転の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
県内からの特許等出願件数（累計）	件	955	1,063			3,805	11.4%	達成に努める	
			計画値						
			1,904	2,856	3,805				
担当部課名	商工労働部産業政策課								
達成状況の説明									
<p>県内の特許等出願件数においては、R4年度の実績値を基に11.4%の達成率となっている。商標の出願件数については概ね順調に増加傾向にあり、特許や実用新案等の出願件数については横ばいである。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑥ その他個別要因	特許、実用新案及び意匠の出願件数については、県内製造業事業者が少ないこと等から全国的に低い水準となっている。								
対応案									
<p>特許、実用新案及び意匠の出願について、県内の製造業や研究機関等に対する支援を実施し、県内の出願件数増加を図る。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-②	主な取組名	知的財産保護支援	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	県内の知的財産に関する課題解決を行うため、業界団体1社及び県内事業者2社に対し、専門家によるセミナーや相談等を実施した。また、県内の知的人材育成を図るため、教育機関の486名（県内高校5校及び県内大学2校）に対し、専門家による講義を実施した。				
要因分析	県内中小企業等に対し、知財に関する相談やセミナーを実施することで特許等出願の増加が期待される。				
対応案	県内から特許等の出願件数においては、中小企業等に対する支援を引き続き実施する必要があることから、専門家の派遣等を活用したセミナーや相談対応を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-②	主な取組名	科学技術振興総合推進事業	対応課	科学技術振興課
成果指標への寄与の状況	県立試験研究機関の研究員育成事業（研修等派遣）、研究開発成果の権利化推進、知的財産関連の講習会を行った。また、外部専門家を活用した知的財産相談体制を継続した。				
要因分析	取組の効果として、派遣した研究員が自身の研究課題に関する研修を自ら計画し、研修において知見を得ることで研究開発レベルの向上に寄与した。 外部専門家を活用した取組については、知的財産に係る相談が4件有り、適切な助言を行うなど有効に活用された。				
対応案	今後も外部専門家（弁理士等）との相談体制の周知、セミナー開催等を行うことにより、沖縄県試験研究機関における知的財産の知識の習得と活用を促進する。また、研究員のキャリアやスキルを向上させるため、国内外への派遣研修を引き続き行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(5)-ア-②	主な取組名	工業研究の推進	対応課 ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	県内企業が製品製造に必要となる基礎研究19件を実施し、県内製造業における技術課題の解決が進んでいる。			
要因分析	取組自体は順調に進んでいるものの、IoT、AIなどデジタル技術の急速な進歩や人材不足への対応で、企業のデジタル技術への関心は高まってきている。			
対応案	研究員の継続的な技術レベルの向上と、大学や産総研との連携による体制の強化を図るとともに、生産性向上のためのIoT、AIなどデジタル技術に係る研究会等を実施する。			
関連する主な取組				
施策番号	3-(5)-ア-②	主な取組名	沖縄県産業振興重点研究推進事業	対応課 科学技術振興課
成果指標への寄与の状況	継続する重点研究課題6件に、令和4年度から開始した2件を加えた合計8件の重点研究課題を支援した。			
要因分析	いずれの重点研究課題も、令和4年度の目標どおり研究を実施し、研究成果による産業振興が期待される。			
対応案	引き続き、各研究機関と連携して試験研究評価システムを効率的に運用する。			

成果指標 検証票

施策名	3-(5)-イ-①	企業等による研究開発、販路開拓、人材育成等の促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
バイオベンチャー企業数	社	47	60			53	650.0%	目標達成
			R4年度					
			計画値					
			49	51	53			
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課							
達成状況の説明								
<p>バイオベンチャー企業数が計画値「49社」に対し、実績値「60社」であることから、目標達成と判断した。令和4年度から一般社団法人バイオインダストリー協会が提唱するバイオベンチャー企業の定義を基にした集計方法に見直したほか、新規参入企業が県運営のインキュベーション施設（研究スペース）に入居したことが実績値増加に寄与した。これにより、バイオベンチャー企業の集積が進み、バイオ関連産業の活性化に繋がった。</p>								
要因分析								
類型	説明							
⑥ その他個別要因	令和4年度より実績値の集計方法を見直したことも増加の要因としてあったが、県内外への情報発信やバイオ関連ネットワークの構築に取り組み、バイオベンチャー企業の新規参入を促進することができた。							
対応案								
<p>令和4年度において、県内外のバイオ関連ネットワーク構築に取り組み、地域一体となった情報発信を実施したことでバイオベンチャー企業数の増加が見られた。今後も継続してバイオ関連企業の技術や研究成果の情報発信に取り組み、企業の事業化・研究開発の推進を図る。</p>								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-イ-①	主な取組名	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター及び 沖縄バイオ産業振興センターの運営	対応課	ものづくり振興課
成果指標への 寄与の状況	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター及び沖縄バイオ産業振興センターの施設、設備を適切に管理・ 運営することで、バイオベンチャー企業の誘致を促進した。				
要因分析	令和4年度に振興センターにて、新たに3部屋の水回り整備を実施したことで、入居希望の問い合わせが増加 しており、バイオベンチャー企業の誘致に寄与している。				
対応案	水回りが整備されていない居室には、財源確保に工夫を図り、研究開発を行うために必要な水回り整備を進め る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-イ-①	主な取組名	ネットワークの構築	対応課	ものづくり振興課
成果指標への 寄与の状況	県内外のイベントで企業等の研究成果を発信し、県内バイオ関連産業が活性化することで、バイオベンチャー 企業の新規参入を推進した。				
要因分析	県内バイオ関連産業の活性化により、地域の魅力が向上し、県外バイオベンチャー企業の新規参入を推進でき る。				
対応案	県内外イベントでの情報発信を継続して行い、県内外の各拠点とのネットワークを構築する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(5)-イ-②		先端医療分野における実用化の促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
臨床試験等実施件数（累計）	件	6	2			3	未達成	目標達成の見込み	
			計画値						
			5	4	3				
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課								
達成状況の説明									
<p>臨床試験等実施件数の目標値「1件」に対して、実績値「2件」であった。再生医療等の実用化に向けた取組への支援を継続して行うことで、計画後半にさらに多くの成果発現が期待される。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	再生医療等の先端医療分野の実用化に向けて、臨床試験等を実施する体制の整備や実証等を継続して支援する必要がある。								
対応案									
再生医療等の先端医療分野の実用化に向け取組へ継続した支援を実施する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(5)-イ-②	主な取組名	先端医療技術の実用化に向けた技術開発支援	対応課 ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	県では令和元年度より先端医療技術の実用化に向けた技術開発等への支援を実施しており、これまでの支援に対する事業効果として令和4年度に成果指標の実績値に寄与した。			
要因分析	先端医療技術の実用化に向けた技術開発等の支援を継続することが、実用化への取組を加速し、成果指標の推進に資するものとなる。			
対応案	再生医療等の先端医療分野の実用化に向け取組へ継続した支援を実施する。			

成果指標 検証票

施策名	3-(5)-イ-③	健康・医療分野を軸とした産業拠点の形成						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
バイオ関連企業等の企業数	社	69	96			78	900.0%	目標達成
			計画値					
			72	75	78			
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課							
達成状況の説明								
<p>バイオ関連企業数が計画値「72社」に対し、実績値「96社」であることから、目標達成と判断した。令和4年度から一般社団法人バイオインダストリー協会が提唱するバイオベンチャー企業の定義を参考に集計する企業分野を見直しを行ったことが実績値増加に寄与した。新規参入企業が沖縄バイオコミュニティに加盟し、県内外の関係機関と連携を強化したことで、バイオ関連産業の活性化につながった。</p>								
要因分析								
類型	説明							
⑥ その他個別要因	令和4年度より実績値の集計方法を見直したことが実績値増加に寄与した。今後も新規参入企業の沖縄バイオコミュニティへの加盟を促進し、県内外に情報発信を行うことで、新規参入企業数の増加を図る。							
対応案								
<p>令和4年度は、他地域のバイオコミュニティと連携したほか、バイオ関連分野の施策展開により、バイオ関連企業数の増加がみられた。今後も各地域バイオコミュニティとの連携を密にし、バイオ関連企業が情報発信や企業マッチングのイベントに参加できるよう継続した支援を実施する。</p>								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(5)-イ-③	主な取組名	バイオ関連施策等の情報発信	対応課 ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	県内外関係機関による連携体制の構築に取り組み、支援体制を強化したほか、県内外のバイオネットワークへ地域の魅力を発信したことで、バイオ関連企業等の誘致を推進した。			
要因分析	企業が求める支援内容や地域の魅力を発信することで、バイオ関連企業等の新規参入を推進することができる。			
対応案	県内外バイオネットワークの連携強化・課題解決の促進のため、継続して県内外の関係機関と連携し、情報を発信する。			
関連する主な取組				
施策番号	3-(5)-イ-③	主な取組名	拠点整備計画等の策定	対応課 ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	本県のバイオ関連産業の現状や課題を整理し拠点構想を策定した。また、拠点構想を踏まえたニーズ調査等を行い、拠点に必要な機能等を検討した。			
要因分析	本県に求められる拠点の機能等について検討を進め、拠点整備を実現することで、バイオ関連企業の誘致を促進できる。			
対応案	他地域で実施されている産業用地整備などの動向を踏まえ、新たな産業拠点に必要な機能を慎重に検討する。また、実施計画の策定にむけて、各種法規制や費用面で実現可能性の高い計画を検討する。			

成果指標 検証票

施策名	3-(6)-ア-①		起業家の育成						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
起業家育成数	人	109	109			20	-%	目標達成	
			計画値						
			79	50	20				
担当部課名	商工労働部産業政策課								
達成状況の説明									
民間、大学や行政が主体となったアクセラレーションプログラムが7件実施され109人の参加があり、目標値の20人を上回ったことから、目標達成としている。									
要因分析									
類型	説明								
⑥ その他個別要因	金融機関や民間企業、大学などによるアクセラレーションプログラムが実施されていたことから、目標値を上回る起業家が育成された。								
対応案									
国の「スタートアップ育成5か年計画」と整合を図り、おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムと連携し、起業を志す人材の育成に引き続き取り組んでいく。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-①	主な取組名	スタートアップ関連イベントの開催	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	本取組において、おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムを設立したことにより、起業家マインドを有する人材を継続的に輩出する仕組みの構築に寄与している。				
要因分析	本コンソーシアムの設立により各支援機関の連携体制が強化されることで、起業家を輩出する仕組みの強化に繋がった。				
対応案	コンソーシアムの活動を充実させることで、支援機関等との連携の強化に取り組み、さらなる起業家層の掘り起こしを図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-①	主な取組名	スタートアップに対する事業化支援	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	本取組において、スタートアップの事業化に向けたビジネスプランのブラッシュアップを図っており、起業家の育成に寄与している。				
要因分析	本取組は、スタートアップの事業化検証に対する補助やハンズオン支援を行うことで、起業家を育成しており、成果指標の推進に繋がった。				
対応案	成果指標の推進につながることから、引き続き本取組を実施していく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(6)-ア-②		創業・成長の支援体制の構築					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
支援したスタートアップの資金調達額（累計）	万円	176,900	232,300			316,900	118.8%	目標達成の見込み
			計画値					
			223,520	270,280	316,900			
担当部課名	商工労働部産業政策課							
達成状況の説明								
ベンチャーキャピタルやエンジェル投資家等とスタートアップとのマッチングなどにより、スタートアップの資金調達が進んでおり、目標達成を見込める状況である。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	ベンチャーキャピタルやエンジェル投資家等とスタートアップとのマッチングの実施や、民間や大学等が実施するアクセラレーションプログラムなどにより、スタートアップの資金調達が進んでいる。							
対応案								
目標の達成に向け、ベンチャーキャピタル等の招聘数増加のため、県内スタートアップの情報発信強化に取り組むとともに、県外支援機関等とのネットワーク構築に取り組む。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-②	主な取組名	ベンチャーキャピタル等の招聘	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	ベンチャーキャピタルやエンジェル投資家等とスタートアップとのマッチングを契機として、スタートアップの資金調達に繋がることで、成果指標の進捗に寄与している。				
要因分析	ベンチャーキャピタルやエンジェル投資家等の招聘に伴うマッチングの実施により、スタートアップの資金調達の繋がっている。				
対応案	成果指標に直結する取組であることから、引き続き取組を推進していく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(6)-ア-③		スタートアップ等と大手企業・金融機関・研究機関・大学等との連携促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
支援したスタートアップによる社会提供したソリューション・プロダクト件数	件	5	5			5	-%	目標達成	
			計画値						
			5	5	5				
担当部課名	商工労働部産業政策課								
達成状況の説明									
支援したスタートアップについて、ソリューションまたはプロダクトの販売実績が発生した件数が5件となったことから目標達成としている。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	ビジネスプラン発表会の参加支援や県外企業とのマッチング支援などにより、ビジネスプランがブラッシュアップされ、社会実装に繋がったことで目標達成した。								
対応案									
スタートアップが社会提供するソリューション・プロダクトの増加に向け、引き続き事業会社、金融機関、研究機関、大学や投資家等と連携した支援を行っていく。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-③	主な取組名	スタートアップと関係機関のマッチング支援	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	スタートアップに対するビジネスプランのブラッシュアップを実施することで、ソリューションやプロダクトが社会実装されており、成果指標の進捗に寄与している。				
要因分析	本取組は、ビジネスプラン発表会の参加支援によりスタートアップの資金調達や販路拡大等を支援するものであり、ソリューションやプロダクトの社会実装に繋がるため。				
対応案	成果指標に直結する取組であることから、引き続き取組を推進していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-③	主な取組名	海外支援機関、アクセラレーター等と連携した取組	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	県内スタートアップの県外での資金調達や県外企業とのマッチングを支援することで、ソリューションやプロダクトが社会実装されており、成果指標の進捗に寄与している。				
要因分析	本取組は、県外支援機関との連携により、県外での資金調達や県外企業とのマッチングを支援するものであり、ソリューションやプロダクトの社会実装に繋がるため。				
対応案	成果指標に直結する取組であることから、引き続き取組を推進していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-③	主な取組名	社会課題解決型スタートアップへの支援	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	本取組において、社会課題解決型スタートアップの事業化に向けたビジネスプランのブラッシュアップを図っているが、ソリューションやプロダクトの社会実装には時間を要することから、現時点では、成果指標の進捗に寄与していない。				
要因分析	本取組による事業化には時間を要することから、事後アンケート等により成果指標の推進に繋がったか確認が必要である。				
対応案	成果の発現には時間を要するものの、成果指標に直結する取組であることから、引き続き取組を推進していく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(6)-ア-④		金融関連産業の集積促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
経済金融活性化特別地区立地企業数（金融関連企業）	社	14	14			20	0%	達成に努める	
			計画値						
			16	18	20				
担当部課名	商工労働部ITイノベーション推進課								
達成状況の説明									
<p>経済金融活性化特別地区立地企業数は、計画値16社に対し、実績値は14社で計画を達成できていない状況である。全国や本県における人手不足や採用難、新型コロナウイルス感染症といった要因による企業の進出計画への影響もあると考えられる。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑤ 周知・啓発不足等	制度や支援メニューについて県外企業に対しての周知が不足している。								
⑥ その他個別要因	金融業の顧客となる産業の集積が十分でないこと等により、金融関連産業の集積が計画値より遅れている。								
対応案									
<p>今後の立地を見据え、改正された税制について事業者へ周知するとともに、税制をインセンティブとした立地の促進について取り組む。</p>									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-④	主な取組名	経済金融活性化特別地区制度の利活用促進及びプロモーションの展開	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	経済金融活性化特別地区制度の周知のため、関係機関と連携し、税制相談会や展示会等において情報提供を行ったほか、特区活用を希望する企業に対する相談の対応を行ったが、年度内の立地に繋がらなかった。				
要因分析	働き方の多様化や昨今の人手不足等の影響等、社会情勢の急激な変化により立地を見送った可能性がある。				
対応案	今後の立地を見据え、改正された税制について事業者へ周知するとともに、税制をインセンティブとした立地の促進について取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-④	主な取組名	名護市と連携した金融関連企業等への支援の実施	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	名護市の新たな計画の策定時期が令和4年度末であったことから、今後寄与が見込まれる。				
要因分析	名護市の新たな計画である「経済金融・情報通信業企業誘致推進計画」が策定された。				
対応案	名護市の計画を踏まえ、名護市との連携に関し検討する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-④	主な取組名	金融関連企業等の人材確保・育成支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	本事業は十町に進捗したが、特区内企業に対する支援であることから、本事業による人材確保・育成支援メニューを立地検討企業に向けてPRする。				
要因分析	高校生の就職において、進路指導の教職員の影響が強い。				
対応案	教職員を対象とした見学ツアーを実施し、特区内企業について周知を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(8)-ア-①		域内自給率を高めるものづくり産業の高度化					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
製造品出荷額	百万円	414,383	362,885			471,060	-272.9%	達成は困難
			R2					
			計画値					
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課							
達成状況の説明								
<p>経済産業省による「経済構造実態調査」の結果（調査年R3年以降）がR5年7月時点で未発表のため、R4年の達成状況については記載不可。ただし直近のR2年が基準年（R1年）よりもマイナスとなっているため、取組の改善が必要となると見込まれる。</p>								
要因分析								
類型	説明							
⑫ 社会経済情勢	新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞が影響していると考えられる。							
⑦ 人手・人材の確保	令和元年以降、県内製造業における従業者数が2年連続で減少している。（最新統計値はR3年）							
対応案								
<p>全国的に労働人口の減少が見込まれる中、製造品出荷額を上げるためには、付加価値の高い製品の販売や、生産性の向上、マーケティング戦略が必要であることから、個別事業での支援や個社支援に限らず、企業ニーズを踏まえた先端技術調査や専門家招聘、研究会開催を実施し、人材の育成を図りながら目標値の達成に努める。</p>								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(8)-ア-①	主な取組名	産学官連携によるものづくり産業の高度化促進	対応課 ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	本事業では年3件程度の製品開発プロジェクトへの補助を行っており、製造業全体への波及効果は大きくないため、直接的には寄与しない。			
要因分析	製品開発から事業化まで時間を要すること、新型コロナウイルス拡大に伴う事業者の活動縮小などにより、数値目標を達成するのが難しい見込み。			
対応案	個別の製品開発プロジェクトへの補助に加え、広く製造業界を対象とした製品開発講座の開催とフォローアップを実施することで、製造業全体の底上げを図る。			
関連する主な取組				
施策番号	3-(8)-ア-①	主な取組名	先端研究シーズ・技術の導入	対応課 ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	先端研究・先端技術の調査11回、専門研究者の講師招聘1回を実施し、県内への先端技術の導入が進んでいる。			
要因分析	主な取組自体は順調に実施できているものの、内部人材、企業人材のスキルアップや人材不足からくる生産性の向上など課題もある。			
対応案	引き続き、人材のスキルアップや生産性向上のため、企業ニーズを踏まえた先端技術調査や専門家招聘、研究会開催を実施していく。			

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ア-①	主な取組名	産学官連携によるものづくり産業の高度化促進（食品製造業）	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	本事業では年1～2件程度の製品開発プロジェクトへの補助を行っており、製造業全体への波及効果は大きくないため、直接的には寄与しない。				
要因分析	製品開発から事業化まで時間を要すること、新型コロナウイルス拡大に伴う事業者の活動縮小などにより、数値目標を達成するのが難しい見込み。				
対応案	別の製品開発プロジェクトへの補助に加え、広く製造業界を対象とした製品開発講座の開催とフォローアップを実施することで、製造業全体の底上げを図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(8)-ア-②		ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーターティング産業の振興					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
製造業における付加価値額	百万円	175,846	170,201			176,615	-2,205.1%	達成に努める
			R2					
			計画値					
			176,102	176,359	176,615			
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課							
達成状況の説明								
<p>経済産業省による「経済構造実態調査」の結果（調査年R3年以降）がR5年7月時点で未発表のため、令和4年度の実績については、参考となる数値がないため算出できない。そのため、最新のデータとして令和2年度の数値を実績として入力した。計画値についても令和2年度から令和4年度までを入力した。</p> <p>令和2年度はコロナ禍の影響もあり、令和元年度の基準値に対して実績値は下回った。</p>								
要因分析								
類型	説明							
⑫ 社会経済情勢	コロナ禍の影響で経済状況が悪化したため、製造業も連動して付加価値額が低下したものと考えられる。							
対応案								
引き続き企業が抱える技術的な課題や製品開発について工業技術センターにてフォローアップを実施していく。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(8)-ア-②	主な取組名	ものづくりの生産性向上	対応課 ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	県では製造業の付加価値額の向上につながるものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術等の普及を実施した。			
要因分析	県内ものづくり企業においては、全国と比較して小規模の事業者が多く、少量生産が多いため、生産性が低い傾向にある。また、コロナ禍の影響で付加価値額は伸び悩んでいる。			
対応案	引き続き生産性向上についてフォローアップを行い、技術の定着や、普及可能な技術のブラッシュアップを図り生産性向上を図る。			
関連する主な取組				
施策番号	3-(8)-ア-②	主な取組名	ものづくりの支援拠点による企業支援	対応課 ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	素形材産業振興施設内の金型技術研究センターに設置したサポーターティング産業関連機器の提供及び工業技術センターにおける技術相談を通して、ものづくり支援体制の構築に努めた。			
要因分析	県内製造業においては、ものづくりを支えるサポーターティング産業の集積が少ないことから、部品や外注加工等を県外に発注せざるを得ない状況がある。平成22年に整備した素形材産業振興施設内の金型技術研究センターを中心に、金型分野に関しては一定程度の企業集積と技術の高度化が見られるが、それでも域内で調達は低い状況である。			
対応案	引き続き、素形材産業振興施設内の金型技術研究センター及び工業技術センターにおいて、企業が抱える技術的な課題や製品開発に向けた技術相談及び保有機器の提供を行い、ものづくりを支える基盤・技術の高度化を図る。			

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ア-②	主な取組名	県内製造業振興のための機器整備	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	沖縄工業技術センターへ3機器を設置し、企業の製品開発等に活用され、県内製造業の振興に寄与した。				
要因分析	県内製造業においては、ものづくりを支えるサポーター産業の集積が少ないことから、部品や外注加工等を県外に発注せざるを得ない状況がある。平成22年に整備した素形材産業振興施設内の金型技術研究センターを中心に、金型分野に関しては一定程度の企業集積と技術の高度化が見られるが、それでも域内で調達は低い状況である。				
対応案	引き続き、企業が抱える技術的な課題や製品開発に向けて、必要な機器の整備・提供によりサポーター産業の振興を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(8)-イ-①		国内市場における需要開拓の促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
製造品移出額（推計）	百万円	69,202	60,602			78,667	-272.8%	達成に努める	
			R2年						
			計画値						
			72,354	75,515	78,667				
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課								
達成状況の説明									
<p>新型コロナウイルス感染症の影響などにより令和2年の製造品出荷額の落ち込みが顕著で、それに呼応して県外へ移出される製造品出荷額も大幅の減となった。今後、達成に向けた取組強化が必要と考える。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑬ 天候・自然災害	新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞により製造品出荷額の大幅減となったことが要因と考えられる。								
対応案									
<p>国内市場における需要開拓に向けて、県産品のプロモーション展開などの魅力発信やニーズに応じた安定供給、品質維持等への支援のほか、物流改善事例波及等による取扱量増加など物流対策に取り組む。また、かりゆしウェアについては消費者ニーズの把握や県外向けの商品訴求力の向上を促進し、更なる販路開拓に取り組む。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(8)-イ-①	主な取組名	稼ぐ県産品支援事業	対応課 マーケティング 戦略推進課
成果指標への 寄与の状況	新型コロナウイルス感染症の影響等による商談会等の開催の規模縮小・撤退のため、目標を下回ったが、プロモーション展開や補助金等支援により一定の効果があった。			
要因分析	新型コロナウイルス感染症の影響等による商談会等の開催の規模縮小・撤退のため、目標を下回ったが、プロモーション展開や補助金等支援により一定の効果があった。			
対応案	引き続き県産品のプロモーション展開やセミナー等のマーケティング支援、県外商談会への出展支援等、県内事業者に対する総合的な支援に取り組む。			
関連する主な取組				
施策番号	3-(8)-イ-①	主な取組名	沖縄まーさむん消費拡大支援事業	対応課 マーケティング 戦略推進課
成果指標への 寄与の状況	県産農産物の流通実態調査を活用した事業者向け及び消費者向けのプロモーション活動の計画値通りの5件の実施となり、順調である。			
要因分析	新型コロナウイルスの影響等による農産物の出荷額の減少。			
対応案	供給の安定や商品の品質維持等のバイヤーニーズに生産者が対応できるように、引き続き支援に取り組む。			

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-①	主な取組名	物流専門家による県外出荷等のノウハウ支援	対応課	アジア経済戦略課
成果指標への寄与の状況	物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、ハンズオン支援及び物流改善支援・相談を実施した。				
要因分析	企業や団体が物流量を増加できるように物流モデルを構築し、ノウハウを波及させることが重要であるが、時間を要する。				
対応案	物流企業を中心に連携し、新たな物流モデル構築（機能強化、物量強化）のための実証を実施し、物流専門家による物流改善事例波及等による取扱量増加の取組を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-①	主な取組名	かりゆしウェアの販売促進	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響など経済活動の停滞による需要の減少によるものと考えられる。				
要因分析	感染拡大の影響などにより例年県外で開催されるイベントの中止や在宅勤務に伴う外出機会の減少により衣料品の買い控えが要因と考えられる。令和4年度の製造枚数は、回復傾向にある。				
対応案	引き続き沖縄県衣類縫製品工業組合との連携を図り、かりゆしウェアの普及や認知度向上に向けた取り組みを進める。				

成果指標 検証票

施策名	3-(8)-イ-②		海外市場における販路開拓						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
製造品輸出額（推計）	百万円	19,890	17,418			22,611	-272.8%	達成に努める	
			R2年						
			計画値						
			20,796	21,705	22,611				
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課								
達成状況の説明									
新型コロナウイルス感染症の影響などにより令和2年の製造品出荷額の落ち込みが顕著で、それに呼応して国外へ輸出される製造品出荷額も大幅の減となった。									
要因分析									
類型	説明								
⑬ 天候・自然災害	新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞により製造品出荷額の大幅減となったことが要因と考えられる。								
対応案									
海外市場における販路開拓については、県内事業者の海外ビジネス展開に対する経費補助支援や海外での工芸品展示販売会の取組への補助を実施するほか、物流改善事例波及等による取扱量増加など物流対策に取り組む。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-②	主な取組名	商談から販売に向けた企業支援	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	海外での県工芸品展示販売会の計画があった事業者を1者採択したが、開催を予定していた現地店舗の閉店により、開催できなかった。				
要因分析	工芸品展示販売会については、現地ショップ等での小規模の開催計画が多く、特に海外の場合は、不測の事態により実施が困難となることがある。				
対応案	おきなわ工芸の杜のホームページ等を活用し、工芸事業者に広く補助事業の実施を公募するなど、事業実施の周知に取り組み、確実性のある海外での工芸品展示販売会の企画を募集する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-②	主な取組名	海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援	対応課	アジア経済戦略課
成果指標への寄与の状況	県内事業者の海外見本市出展や海外市場向け商品開発等への経費補助を行い、海外販路開拓・拡大に向けたビジネス展開を支援することにより輸出を促進し、成果指標の推進に寄与した。				
要因分析	コロナ後の出入国規制緩和や航空便の運航再開等により復調しつつある県内事業者の海外ビジネス展開を支援することにより輸出が促進され、成果指標の推進に繋がった。				
対応案	県内事業者の海外ビジネス展開に対する経費補助支援を継続して実施し、成果指標の推進を図る。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-②	主な取組名	物流専門家による海外出荷等のノウハウ支援	対応課	アジア経済戦略課
成果指標への寄与の状況	物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、ハンズオン支援及び物流改善支援・相談を実施した。				
要因分析	企業や団体が物流量を増加できるように物流モデルを構築し、ノウハウを波及させることが重要であるが、時間を要する。				
対応案	物流企業を中心に連携し、新たな物流モデル構築（機能強化、物量強化）のための実証を実施し、物流専門家による物流改善事例波及等による取扱量増加の取組を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-②	主な取組名	泡盛等の製品開発支援と酒造所のマーケティング力強化	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	泡盛の出荷量は平成16年度から令和3年度まで琉球泡盛の出荷量減が続いていたが、海外への輸出数量は2017年の28.8klから2022年は67.6klと2倍以上の伸びがある状況である。				
要因分析	令和2年、国の「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の中に、輸出重点品目に「焼酎・泡盛」が指定されたことなどや、その取り組みへの国、県の支援が得られたことなどにより輸出数量を伸ばすことにつながられた。				
対応案	消費者ニーズに対応した商品開発や新たな手法の販売促進などマーケティングの強化に取り組むほか、引き続き国などの補助事業なども積極的に活用し、事業展開を推進していく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(8)-イ-③	県産品の高付加価値化の促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
名目県内総生産における第1次産業及び製造業の生産額	百万円	250,903	242,747			256,635	未達成	目標達成の見込み
			R2年度					
			計画値					
			252,812	254,726	256,635			
担当部課名	商工労働部マーケティング戦略推進課							
達成状況の説明								
<p>新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和2年度の県内総生産額が減少したため計画値を下回った。今後、コロナ禍からの景気回復を支える取組の強化が必要と考える。</p>								
要因分析								
類型	説明							
⑬ 天候・自然災害	新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞により、県内総生産額が減少したことが要因と考えられる。							
対応案								
<p>コロナ禍からの景気回復に向けた県内企業の効果的な取組の支援に努める。</p>								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(8)-イ-③	主な取組名	生物資源を利用したものづくり産業の振興	対応課 ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	生物資源利用による製品開発の支援企業数は目標3件に対して6件の支援を行い、第1次産業及び製造業の生産額の向上に寄与した。			
要因分析	機能性表示食品制度が始まったこともあり、付加価値を高めるため県産生物資源に含有される成分に関する情報の蓄積が求められている。			
対応案	多成分分析などの分析手法を活用して含有成分を調べ、県内企業に情報を提供する。			
関連する主な取組				
施策番号	3-(8)-イ-③	主な取組名	多様化する酒類市場に対応した製品開発の促進	対応課 ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	支援企業数3件の目標値に対して、5件の支援を行い、第1次産業及び製造業の生産額の向上に寄与した。			
要因分析	酒類市場ニーズが多様化していることもあり、様々なお酒の試作や技術相談に対応していく必要がある。			
対応案	泡盛・焼酎以外のお酒について、製造方法、ニーズやトレンド等について情報収集を行い知見を深める。			

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-③	主な取組名	優良県産品推奨制度の実施	対応課	マーケティング戦略推進課
成果指標への寄与の状況	優良県産品の制度、推奨製品を広く周知することができた。				
要因分析	WebやSNS等による広報及び関係機関等との連携による周知を徹底し、展示即売会を積極的に行う等、推奨制度や製品をPRする機会を増やす。				
対応案	他事業と連携する他、小売店におけるフェアやマッチングイベントへの参加など、本事業においても積極的なプロモーションを実施するなど、販売機会の創出を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(8)-イ-④		県産品の消費促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
県内で流通される製造品出荷額	百万円	325,705	285,228			370,253	-272.9%	達成に努める	
			R2年						
			計画値						
			340,539	355,419	370,253				
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課								
達成状況の説明									
<p>新型コロナウイルス感染症の影響などにより令和2年の製造品出荷額の落ち込みが顕著で、それに呼応して県内で流通される製造品出荷額も大幅の減となった。今後、達成に向けた取組強化が必要と考える。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	令和2年は、新型コロナウイルス感染症の影響による観光入域客数の減などをはじめ、経済活動の停滞などにより製造品出荷額の大幅減となったことが要因と考えられる。								
対応案									
<p>新型コロナウイルス感染症の影響による、入域観光客数の減などをはじめとした経済活動の停滞の中、県産品消費の意識啓発をはじめ、消費者や時代のニーズに応じた商品開発と向上などに取り組む。</p>									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(8)-イ-④	主な取組名	県内企業への優先発注及び県産品優先使用	対応課 ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	「県内企業への優先発注及び県産品の優先使用」について、国の機関、各市町村、特A建設業者等に要請文書の送付や「県産品奨励月間」を実施することで、県産品の消費促進に寄与している。			
要因分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、製造品出荷額が減少し、それに応じて県内で流通される製造品出荷額も減少した。			
対応案	引き続き「県内企業への優先発注及び県内企業への優先発注」の周知啓発を行い、県産品の消費促進につなげていく。			
関連する主な取組				
施策番号	3-(8)-イ-④	主な取組名	産業まつりの開催	対応課 ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	令和4年度の沖縄の産業まつりにおいて、319企業・団体が直接消費者へ販売促進等を行い、製造品出荷額に寄与したところであるが、コロナ前と比較し出展数が減少していることから出荷額の減少の一因となっている。			
要因分析	新型コロナウイルス感染症対策しながらの開催であったため、企業が出展を見合わせるなどしたことにより、出展店舗数は目標値である500企業・団体を達成できなかった。			
対応案	新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後における出展企業の増加に向けた開催方法について、産業まつり実行委員会事務局である（公社）沖縄工業連合会と連携し、調整する。			

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-④	主な取組名	泡盛のブランディングとプロモーションの実施	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	消費者嗜好が多様化により焼酎や、酎ハイ、ワインなど他酒類との競争が激化している。泡盛の出荷量は、平成16年度をピークに出荷数量の減少が続き、併せて新型コロナウイルス感染症の影響も相まって令和3年まで琉球泡盛の出荷量減が続いていた。				
要因分析	泡盛以外の清酒、ビールなどのほかの酒類も全国的に減少傾向にあるほか、「人口減少」、「若者のアルコール離れ」のほか、消費者嗜好の多様化や低度数の焼酎など他酒類の台頭による市場の競争激化などの要因がある。				
対応案	泡盛の科学的解析を進める調査研究事業や、業界が実施するプロモーション等への支援、個別酒造所に対するマーケティング活動支援を行うなど、泡盛業界に必要な施策への支援に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	5-(4)-ア-①	企業ニーズ等に対応した職業能力の育成・開発						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率	%	93.79	97			95	802.5%	目標達成
			計画値					
			94.19	94.6	95			
担当部課名	商工労働部労働政策課							
達成状況の説明								
<p>これまで県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率は、目標値を達成しているが、引き続き更なる改善に向け、取組を推進していく。</p>								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	県立職業能力開発校において、職業訓練を行うことにより就職を支援し、就労の促進を図ったことにより計画通りの進捗となった。							
対応案								
<p>今後も職業訓練を行うことにより就職を支援し、就労の促進を図っていく。</p>								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	5-(4)-ア-①	主な取組名	県立職業能力開発校運営費	対応課 労働政策課
成果指標への寄与の状況	県立職業能力開発校において322名（施設内訓練）に対して訓練を実施した。（令和5年6月末現在）			
要因分析	質の高い訓練を実施することにより、就職率の向上につながった。			
対応案	今後も質の高い訓練を実施することにより、就職率の向上を図っていく。			
関連する主な取組				
施策番号	5-(4)-ア-①	主な取組名	県立職業能力開発校整備事業	対応課 労働政策課
成果指標への寄与の状況	県立職業能力開発校において、老朽した施設の改修工事及び訓練機器の整備を行い、訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全が図られた。			
要因分析	施設の改修工事の目標値1件に対して2件実施し、訓練機器の整備目標値51点に対して62点整備した。契約手続き等が計画通りに進捗したことにより、訓練環境等の整備保全が図られた。			
対応案	老朽化した施設の建替には莫大なコストが必要となることから、劣化状況を的確に把握し計画的な改修を行うことにより、コストの平準化及び建物の長寿命化を図る必要がある。また、老朽化及び陳腐化した機器の更新や訓練科再編やカリキュラム変更に伴う新たな訓練機器の整備が必要である。			

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ア-①	主な取組名	技能向上普及対策事業	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	技能検定の実施及び沖縄県職業能力開発協会の業務に要する経費の補助を行った。				
要因分析	技能検定を実施し続けることで、沖縄県内の技能尊重気運の醸成を図れ、若い世代の技能士育成や就職支援活動の役に立つことができるため、令和4年度における技能検定実施が行われたことで取組の効果は概ね順調である。				
対応案	沖縄県職業能力開発協会と連携の下、技能検定制度の周知や受検勧奨を行うとともに、技能五輪全国大会出場(予定)選手の掘り起こしや育成と連動した取組を行う。				

成果指標 検証票

施策名	5-(4)-ア-②		技術革新の動向等に対応した柔軟な職業能力の育成・開発						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
委託訓練修了者の就職率	%	81.5	85.4			82	1,950.0%	目標達成	
			計画値						
			81.7	81.8	82				
担当部課名	商工労働部労働政策課								
達成状況の説明									
<p>就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援し、就労の促進が図られた。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	社会全体で人手不足の状況となっているため、訓練を受講することで知識や技能を身につけた修了者がより就職しやすい環境となっていると考える。								
⑭ 県民ニーズ・ライフスタイルの変化	訓練希望者のニーズや雇用者側のニーズは絶えず変化するため、今後も高い就職率を維持するためにそれらを適切に捉える必要がある。								
対応案									
<p>引き続き、定員割れの傾向や実績値、ヒアリング等で総合的に勘案し、社会のニーズを反映したより適切な定員配分を行い、よりよい職業訓練の受講機会の確保を図る。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	5-(4)-ア-②	主な取組名	離職者等再就職訓練事業	対応課 労働政策課
成果指標への寄与の状況	離職者等再就職訓練事業により、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。			
要因分析	社会全体で人手不足の状況となっている中で、訓練を受講することで知識や技能を身につけた修了者がより就職しやすい環境となっており、就職率の上昇に繋がった。			
対応案	今後も定員割れの傾向や実績値、ヒアリング等で総合的に勘案し、社会のニーズを反映したより適切な定員配分を行い、よりよい職業訓練の受講機会の確保を図る。			

成果指標 検証票

施策名	5-(4)-ア-③	社会参画とキャリアアップに資する学び直しの機会の創出						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
県内公共職業訓練施設における在職者訓練受講者数	人	649	888			800	478.0%	目標達成
			計画値					
			699	750	800			
担当部課名	商工労働部労働政策課							
達成状況の説明								
<p>県内公共職業訓練施設において令和4年度は888名に対して在職者訓練を実施した。令和4年度実績値が目標値に届いているため、このような達成状況となった。</p>								
要因分析								
類型	説明							
⑮ その他個別要因	研修機会の拡充等により訓練内容の質の向上を図る必要がある。							
⑭ 県民ニーズ・ライフスタイルの変化	雇用ニーズを的確に見極め、カリキュラムの見直し等を行い魅力ある在職者訓練を実施することで、訓練定員充足と技能習得を図る必要がある。							
対応案								
<p>新しい技術等に対応するため、職業能力開発総合大学校が行う【指導員研修】への参加。カリキュラムの見直し等を行うことで、訓練定員充足と技能習得を図っていく。</p>								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ア-③	主な取組名	県立職業能力開発校運営費（在職者訓練の実施）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	県立職業能力開発校において48名に対して在職者訓練を実施した。（令和5年6月末現在）				
要因分析	訓練を実施することにより、技能の習得につながった。				
対応案	今後も訓練を実施することにより、技能の習得を図っていく。				

成果指標 検証票

施策名	5-(5)-ア-①		即戦力となる情報系人材の育成・確保						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
IT関連国家資格取得者数（累計）	人	788	1,542			2,750	115.5%	目標達成の見込み	
			計画値						
			1,441	2,097	2,750				
担当部課名	商工労働部ITイノベーション推進課								
達成状況の説明									
<p>先端IT人材育成支援事業で開講した資格取得講座等で県内IT人材のスキルアップを図った。計画値1,442人に対して、実績値1,542人となり、令和4年度の目標値を達成した。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	先端IT人材育成支援事業で開講した資格取得講座等で県内IT人材のスキルアップを図った。計画値1,442人に対して、実績値1,542人となり、令和4年度の目標値を達成した。								
対応案									
<p>全国的にもIT人材は不足していることから、引き続き情報通信関連産業の高度化を担う人材や県内企業のDXを推進する人材の育成や確保に努める。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-ア-①	主な取組名	高度情報通信産業人材育成	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	人材育成講座の受講者数は目標値の200名を超える325名が受講し、受講者の知識・技術の高度化が図られ、成果指標に寄与した。				
要因分析	令和4年度からOJT/PBLの実践研修やビジネスプロデュースカやプロジェクトマネジメント力を養成するための講座を実施した。				
対応案	県内IT産業は慢性的な人材不足の状況であり、県内IT人材の知識・技術の高度化を支援し、人材不足の解消に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-ア-①	主な取組名	産学官連携によるデータサイエンティスト等の育成	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	産学官連携によるデータサイエンティスト等の育成について、大学等との連携による意見交換会等の開催について、目標値を達成し順調に進捗しており、成果目標に寄与している。				
要因分析	県内企業のDXを推進する人材の育成を図るため、幅広い人材を対象としたプログラムを検討する必要がある。				
対応案	大学等における取組動向等を把握しながら、引き続き意見交換を進め、データサイエンティスト等の育成について今後の連携等を検討していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-ア-①	主な取組名	デジタル人材UIJターンの支援	対応課	企業立地推進課
成果指標への寄与の状況	就職イベントを目標値の3回を超える5回開催しており、成果目標に寄与している。				
要因分析	対面開催だけでなく、オンライン開催も取り入れることで、より多くのIT人材の集客に繋げた。				
対応案	就職イベントやインターンを実施することで、資格取得者等、高度IT人材の移住・転職に繋げる。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-ア-①	主な取組名	海外IT企業との連携促進に向けた人材交流支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	新型コロナウイルス感染症拡大による渡航制限が徐々に緩和され、3年ぶりに対面で派遣したほか、ResortechExpoの開催期間に合わせて招へいした海外IT企業と県内IT企業の交流を実施し、成果目標に寄与した。				
要因分析	コロナ禍等、様々な理由により面交流が困難である状況下においても商談及び契約に結びつくような人材交流のあり方を検討する必要がある。				
対応案	海外派遣や招聘が困難な状況下でもマッチングや交流の機会を確保できるよう、オンライン形式でさまざまな情報発信を行うと同時に、バーチャルオフィスを開放し、効果的な活用を促すなどの取組を検討する。				

成果指標 検証票

施策名	5-(5)-ア-②	県内企業におけるデジタル活用人材の育成						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
デジタル活用人材の育成数（累計）	人	576	576			1,300	-%	目標達成の見込み
			計画値					
			817	1,059	1,300			
担当部課名	商工労働部ITイノベーション推進課							
達成状況の説明								
<p>各産業のDX促進及びデジタルリテラシー向上に向けた支援として、DX人材養成講座や、従業員向けのデジタルリテラシー講座及びセミナー等を実施。また、IT見本市・交流イベント等の開催により、IT企業と情報技術系学科を有する学校等との相互交流や、IT関連企業への関心を促し、デジタル活用人材の確保・育成に寄与している。R4年度の実績値は計画値を大きく上回っていることから、目標値の達成が見込まれる。</p>								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	企業の経営者や中堅社員等を対象に、企業DX中核となる人材の育成、従業員の学び直しやデジタル対応力を高めるための研修プログラム等支援を行い、計画通りに進捗している。							
③ 周知・啓発の効果	IT関連産業の交流イベント開催等、IT企業と情報技術系学科を有する学校等との相互交流の促進を図ることで、デジタル活用人材の確保・育成に繋がる。							
対応案								
引き続き当該事業の広報を強化し、参加者の裾野を広げる取組を実施する。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-ア-②	主な取組名	全産業におけるDX推進担当の育成	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	DX人材養成講座を実施、令和4年度受講者数の目標値150名に対して実績値189名と目標を上回っており、成果目標であるデジタル活用人材の育成数に寄与している。				
要因分析	DX人材育成ニーズに対応した、DX推進リーダー・DXコンサルタント・データ活用人材の各養成講座の実施により、デジタル活用人材の育成につながった。				
対応案	引き続き本講座を実施するとともに、講座を通して得られた知識を各企業において活用し、DX中核人材として活躍できるよう、受講後のフォローアップを図る。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-ア-②	主な取組名	従業員のデジタルリテラシー向上に向けた支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	デジタルリテラシーの度合いに応じたセミナー・講座を実施、令和4年度受講者数の目標値200名に対して実績値387名と目標を上回っており、成果目標であるデジタル活用人材の育成数に寄与している。				
要因分析	各産業のニーズに応じた社員向け基礎セミナー・デジタルリテラシーセミナー・デジタル技術利活用講座の実施により、デジタル活用人材の育成に繋がった。				
対応案	継続的な取組となるよう、多くの民間企業や団体等介して従業員の参加を促す。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-ア-②	主な取組名	ビジネスマッチングとIT関連産業の交流を創出するIT見本市の開催支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	IT見本市の開催を支援し、県内経済団体及び教育機関によるIT見本市のブースツアー（計8団体）を実施、成果目標であるデジタル活用人材の育成に寄与している。				
要因分析	リアル会場及びオンラインによるハイブリッド型の国際IT見本市を開催、ブースツアーへの学校団体受入等を実施し、学生とIT関連企業との交流機会が創出できた。				
対応案	引き続き、本見本市に関する情報発信、開催支援等を通して学生とIT関連企業との相互交流機会の創出を図り、IT関連企業への関心を促す。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-ア-②	主な取組名	IT企業と情報技術系学科との相互交流の促進	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	支援事業者による職業講話・広報イベント等を通して、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流の促進を図り、成果目標であるデジタル活用人材の育成に寄与している。				
要因分析	支援事業者による広報イベントとして対面及びオンライン上での「ハイブリッド版ITまつり2023」を開催し、ITへの関心が高まった。				
対応案	継続的な取組となるよう、本事業の広報を強化することにより参加者の裾野を広げる取組を実施する。				

成果指標 検証票

施策名	5-(5)-イ-③	ものづくり産業を担う人材の育成・確保						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
製造業従事者数	人	25,359	22,986			25,934	-1,242.4%	達成に努める
			R3年度					
			計画値					
			25,550	25,743	25,934			
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課							
達成状況の説明								
新型コロナウイルス感染症等の影響による売上減少により、令和2年度以降、従事者数は減少しており計画値の達成には至っていない。								
要因分析								
類型	説明							
⑦ 人手・人材の確保	内部要因として、製造業における賃金の低さ（利益が出ない仕事）、3Kのイメージによる若年層の仕事場慣れが考えられる。							
⑫ 社会経済情勢	外部要因として、労働力人口の減少、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が考えられる。							
対応案								
3Kの払拭、生産性の向上、DXの推進による自動化などを取り入れ、賃金を上げ、製造業における処遇改善を進めていく。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	5-(5)-イ-③	主な取組名	工業技術人材の育成	対応課 ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	企業からの20件の研修生の受入れ、8件の技術講習会の開催、2研究会の運営により、企業人材の意識、技術の向上は着実に進んでおり、成果指標の推進に寄与している。			
要因分析	IoT、ICT、新規の加工技術など、先進的な技術の導入に積極的な企業が求める人材育成に対応するプログラムの提供を行っており、ものづくりを担う人材・確保につなげている。			
対応案	先導的な企業人材を育成するため、企業が求める技術に対応できる人材をセンター内に育成する。			
関連する主な取組				
施策番号	5-(5)-イ-③	主な取組名	ものづくり産業の魅力発信	対応課 ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	学生への講義実施に向けた調整を3回行い、成果指標の推進に寄与している。			
要因分析	関係団体との調整を実施し、ものづくりを担う人材・確保につなげている。			
対応案	関係団体との調整を継続しつつ、ものづくりを担う人材・確保に関する取り組みについて、ホームページ等による情報発信する。			